令和6年度

［地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく］

幕別町教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書

令和7年9月

幕別町教育委員会

はじめに

平成19年６月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成20年４月施行)、教育委員会の事務の管理・執行状況について、毎年、点検・評価を実施することが義務付けられたところであります。

このたびの点検･評価につきましては、教育委員会の活動状況に加え、「第６期幕別町総合計画」の基本計画中、「第１章　協働と交流で住まいる」、「第４章　豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象に町が実施する事務事業を対象として、定期的かつ継続的に実施結果の検証を行うとともに、課題を明らかにし、今後の方向性等について、毎年度、点検・評価を実施することとしています。

幕別町教育委員会としては、点検・評価の実施を通じて、住民の皆様への説明責任を果たしていくことに加え、施策の効果の検証と改善を絶えず図っていくことにより、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えておりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和７年９月

幕別町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）より抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当っては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目　　次

第１章　教育委員会の活動状況等

１　教育委員会の会議等の開催状況　1

２　条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況　4
⑴　教育関係条例　4
⑵　教育委員会規則　4
⑶　規程、要綱等　4

３　教育委員会委員の主な活動状況　4

４　教育関係者の表彰　5

５　職員の懲戒処分の状況　5

６　附属機関等の活動状況等　6

第２章　第６期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節	主要施策	
10	1	2	教育総務事務事業	4	2	小中学校教育の充実	11
10	1	2	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	1	5	行政組織・機構の改革	13
10	1	2	学校運営協議会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	15
10	1	2	教育支援委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	17
10	1	2	いじめ防止対策推進委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	19
10	1	2	魅力ある高校づくり支援事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	21
10	1	2	修学支援資金交付事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	23
10	1	2	教育委員会事務局維持管理事業	4	2	教育施設の整備	25
10	1	3	学校教育施設維持管理事業	4	2	教育施設の整備	27
10	1	3	学校教育施設整備事業	4	2	教育施設の整備	29
10	1	4	スクールバス運行事業	4	2	小中学校教育の充実	31
10	1	5	国際化教育推進事業	4	2	小中学校教育の充実	33
10	1	6	学校給食センター給食提供事業	4	2	小中学校教育の充実	35
10	1	6	学校給食センター維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	37
10	2	1	小学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	39
10	2	1	学校健康診断事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	41
10	2	2	小学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	43
10	2	2	保護者費用負担軽減事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	45
10	3	1	中学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	47
10	3	1	学校健康診断事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	49
10	3	2	中学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	51
10	3	2	保護者費用負担軽減事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	53
10	4	1	社会教育総務事務事業	4	1	学習・活動機会の充実	55
10	4	1	社会教育委員活動推進事業	1	2	町民が参加しやすい環境づくり	57

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節	主要施策	
10	4	1	小学生国内交流事業	1	3	国内交流の推進	59
10	4	1	中学生・高校生海外研修事業	1	3	国際交流の推進	61
10	4	2	しらかば大学開催事業	4	1	学習・活動機会の充実	63
10	4	2	公民館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	65
10	4	3	町民会館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	67
10	4	4	郷土文化研究事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	69
10	4	4	ふるさと館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	71
10	4	5	化石発掘調査研究事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	73
10	4	5	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	75
10	4	5	ナウマン象記念館維持管理事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	77
10	4	6	集団研修施設維持管理事業	4	1	施設の機能充実	79
10	4	7	図書館を核とした地域づくり事業	4	1	図書館機能の拡充	81
10	4	7	図書館蔵書整備事業	4	1	図書館機能の拡充	83
10	4	7	マイファーストブックサポート事業	3	1	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	85
10	4	7	図書館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	87
10	4	8	芸術・文化公演事業	4	4	芸術・文化活動の支援と人材育成	89
10	4	8	百年記念ホール維持管理事業	4	1	施設の機能充実	91
10	4	9	アイヌ文化拠点空間整備事業	3	4	アイヌの人たちへの福祉の推進	93
10	4	9	アイヌ文化振興事業	3	4	アイヌの人たちへの福祉の推進	95
10	5	1	保健体育総務事務事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	97
10	5	1	スポーツ団体活動支援事業	4	6	指導者・組織の育成と支援	99
10	5	1	スポーツ推進事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	101
10	5	1	アスリートと創るオリンピアンの町創生事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	103
10	5	2	屋外体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	105
10	5	2	屋内体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	107
10	5	2	町民プール維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	109
10	5	2	クマゲラハウス維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	111

※　資料編

学校教育　113
学校給食　125
生涯学習　126
図書館　136
アイヌ施策推進事業　139
アスリートと創るオリンピアンの町創生事業　141

※　関連規定等

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則　143
幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針　144
幕別町教育委員会会議規則　146

※　外部意見の反映

町長部局の部長相当職等からの意見　150

第1章

教育委員会の活動状況等

１　教育委員会の会議等の開催状況

幕別町教育委員会の会議は原則として公開で、おおむね月に１回開催している。

この会議においては、４名の幕別町教育委員会委員が学校その他の教育機関の設置、管理等に関すること、教育委員会及び学校の職員の任免に関することなど、教育委員会が所管する教育に関する様々な議題について審議している。

令和６年度は14回の会議を開催した。

⑴　令和６年第５回会議　　［令和６年４月26日（金）　幕別町教育委員会　会議室］

承認第６号　専決処分した事件の承認について
（幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命について）

承認第７号　専決処分した事件の承認について
（要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について）

議案第24号　幕別町小中一貫教育・ＣＳ推進連絡会議委員の委嘱について

議案第25号　幕別町部活動地域移行検討委員会委員の委嘱について

議案第26号　幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について

議案第27号　幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について

議案第28号　幕別町学校運営協議会委員の任命について

議案第29号　教職員住宅戸数の適正化方針の策定について

議案第30号　幕別町部活動の在り方に関する方針の改定について

議案第31号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑵　令和６年第６回会議　　［令和６年５月15日（水）　幕別町教育委員会　会議室］

承認第８号　専決処分した事件の承認について
（令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求について）

報告第８号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について

報告第９号　幕別町教育委員会教育長職務代理者の指名について

議案第32号　幕別町立学校設置条例の一部を改正する条例の申し出について

議案第33号　幕別町スポーツ推進委員の委嘱について

議案第34号　第12地区教科書採択教育委員会協議会委員の代理人の指定について

⑶　令和６年第７回会議　　［令和６年５月28日（火）　幕別町教育委員会　会議室］

議案第35号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求について

議案第36号　幕別町学校給食センター運営委員会委員の委嘱について

議案第37号　幕別町社会教育委員の委嘱について

議案第38号　幕別町文化財審議委員会委員の委嘱について

議案第39号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

議案第40号　幕別町教育委員会事務局職員の任免について

⑷　令和６年第８回会議　　［令和６年６月28日（金）　幕別町教育委員会　会議室］

承認第９号　専決処分した事件の承認について
（令和６年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員の推薦について）

承認第10号　専決処分した事件の承認について
（令和６年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員の委嘱について）

報告第10号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について

報告第11号　幕別町小学生国内研修派遣事業研修生の決定について
議案第41号　学校における働き方改革幕別町アクション・プラン（第３期）の策定について
議案第42号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑸　令和６年第９回会議　　［令和６年７月23日（火）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第11号　専決処分した事件の承認について（幕別町教育委員会事務局職員の処分について）
議案第43号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑹　令和６年第10回会議　　［令和６年８月26日（月）　幕別町教育委員会　会議室］
議案第44号　幕別町教育委員会事務局職員の任免について
議案第45号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第46号　第６期幕別町総合計画３か年実施計画の提出について
議案第47号　令和７年度に使用する小学校用教科用図書の採択について
議案第48号　令和７年度に使用する中学校用教科用図書の採択について
議案第49号　令和７年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第９条に規定する教科用図書の採択について
議案第50号　令和５年度幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書について
議案第51号　学校における働き方改革幕別町アクション・プラン（第３期）の策定について
議案第52号　令和６年度「全国学力・学習状況調査」の結果公表について
議案第53号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑺　令和６年第11回会議　　［令和６年９月26日（木）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第12号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
報告第13号　幕別町教育委員会委員の任命に係る議会同意について

⑻　令和６年第12回会議　　［令和６年10月25日（金）　幕別町教育委員会　会議室］
議案第54号　幕別町立学校設置条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第55号　幕別町教育支援委員会委員の委嘱について
議案第56号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑼　令和６年第13回会議　　［令和６年11月26日（火）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第14号　第６期幕別町総合計画３カ年実施計画について
議案第57号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第58号　幕別町いじめ防止基本方針の改定について

⑽　令和６年第14回会議　　［令和６年12月19日（木）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第15号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
報告第16号　幕別町中学生海外研修派遣事業研修生の決定について
報告第17号　幕別町高校生海外研修派遣事業研修生の決定について
議案第59号　令和７年度幕別町一般会計予算の要求について
議案第60号　幕別町図書館協議会委員の委嘱について
議案第61号　令和７年１月１日付け校長人事異動の内申について
議案第62号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑾　令和７年第１回会議　　［令和７年１月28日（火）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第１号　令和７年度「全国学力・学習状況調査」への参加について
議案第１号　幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第２号　幕別町学校運営協議会委員の任命について
議案第３号　令和６年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果公表について
議案第４号　令和７年度入学の就学援助新入学児童生徒学用品費の年度前支給の認定について

⑿　令和７年第２回会議　　［令和７年２月25日（火）　幕別町役場　会議室］
報告第２号　令和７年度幕別町一般会計予算の内示について
議案第５号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第６号　幕別町特別支援教育就学奨励費支給要綱
議案第７号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⒀　令和７年第３回会議　　［令和７年３月７日（金）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第１号　専決処分した事件の承認について
（令和７年度教育行政執行方針について）
報告第３号　令和６年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
議案第８号　学校職員の解職の内申について
議案第９号　学校職員の解職の内申について
議案第10号　学校職員の解職の内申について
議案第11号　学校職員の解職の内申について
議案第12号　令和７年４月１日付け校長人事異動の内申について
議案第13号　令和７年４月１日付け教頭人事異動の内申について
議案第14号　令和７年４月１日付け一般教職員人事異動の内申について
議案第15号　令和６年度幕別町文化賞・スポーツ賞等の被表彰者の決定について
議案第16号　幕別町教育委員会事務局職員の任免について

⒁　令和７年第４回会議　　［令和７年３月24日（月）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第２号　専決処分した事件の承認について
（令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求について）
承認第３号　専決処分した事件の承認について
（令和７年４月１日付け学校職員採用に係る内申について）
報告第４号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
議案第17号　幕別町社会教育施設長寿命化計画の策定について
議案第18号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第19号　幕別町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則
議案第20号　幕別町教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程
議案第21号　幕別町教育委員会事務局職員の任免について

２　条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況

⑴　教育関係条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき、教育に関する条例の制定改廃に関して、意見の申出を行い、次のとおり３件の条例が改正された。

①　幕別町立学校設置条例の一部を改正する条例

～幕別町立幕別小学校と幕別町立幕別中学校を義務教育学校に統合し、新たに幕別町立まくべつ学園を開校することに伴う所要の改正［令和６年５月15日公布/令和８年４月１日施行］

②　幕別町立学校設置条例の一部を改正する条例

～幕別町立途別小学校を閉校することに伴う所要の改正［令和６年10月25日公布/令和８年４月１日施行］

③　幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例

～修学支援資金の給付額を北海道の給付額と同額に改めることに伴う所要の改正［令和７年１月28日公布/令和７年４月１日施行］

⑵　教育委員会規則

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第１項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務に関して、次のとおり１件の規則を改正した。

①　幕別町立学校管理規則の一部を改正する規則

～令和７年４月１日付け人事異動で教育部が所管する教育機関に忠類ナウマン象記念館を置き、館長の職を配置しようとすることに伴う所要の改正［令和７年３月24日公布/令和７年４月１日施行］

⑶　規程、要綱等

①　幕別町特別支援教育就学奨励費支給要綱

～特別支援教育就学奨励費の支給にあたり、必要な細目的事項等を定めるため、同要綱を制定［令和７年２月25日公布/令和７年４月１日施行］

②　幕別町教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程

～令和７年４月１日付け人事異動で教育部が所管する教育機関に忠類ナウマン象記念館を置き、館長の職を配置しようとすることに伴う所要の改正［令和７年３月24日公布/令和７年４月１日施行］

３　教育委員会委員の主な活動状況

教育委員会委員は、毎月１回以上の教育委員会会議や町立学校の各種行事、各種表彰式へ出席するなどの活動を行っている。以下、教育長を除く委員の状況（教育委員会会議への出席を除く。）を記載する。

○　４月５日(金)　幕別町教職員を迎える会（百年記念ホール）　小尾委員ほか３委員
○　４月８日(月)　小・中学校入学式　小尾委員ほか３委員
○　５月22日(水)　中学校体育祭（忠類中）　岩谷委員
○　５月25日(土)　中学校体育祭（札内中・札東中）　國安委員
○　５月25日(土)　中学校体育祭（幕別中）　東委員
○　６月１日(土)　小学校運動会（幕別小）　小尾委員
○　６月１日(土)　合同運動会（糠内小・糠内中）　岩谷委員
○　６月１日(土)　小学校運動会（札南小）　國安委員
○　６月８日(土)　小学校運動会（明倫小）　小尾委員

○　６月８日(土)　小学校運動会（白人小・札北小）　東委員
○　７月17日(水)　北海道市町村教育委員研修会（札幌市）　小尾委員ほか３委員
　　～18日(木)
○　７月30日(火)　第１回総合教育会議　小尾委員ほか３委員
○　８月19日(月)　十勝東部方面教育振興会研修会（幕別町）　小尾委員ほか３委員
○　10月１日(火)　開町記念式典(町民会館)　小尾委員ほか３委員
○　10月29日(火)　十勝教育を考えるつどい（オンライン開催）　小尾委員ほか３委員
○　11月８日(金)　幕別町PTA連合会教育懇談会（札内ｺﾐｭﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ）　小尾委員ほか３委員
○　11月10日(日)　札内中学校開校50周年記念式典（札内中）　小尾委員ほか３委員
○　12月１日(日)　糠内・駒畠合同公民館まつり（糠内公民館）　小尾委員
○　１月12日(日)　はたちのつどい（百年記念ホール）　小尾委員ほか３委員
○　１月28日(火)　十勝管内市町村教育委員研修会（オンライン開催）　小尾委員ほか３委員
○　２月25日(火)　第２回総合教育会議　小尾委員ほか３委員
○　３月14日(金)　中学校卒業式　小尾委員ほか３委員
○　３月20日(木)　文化・スポーツ賞表彰式(百年記念ホール)　小尾委員、岩谷委員、國安委員
○　３月21日(金)　小学校卒業式（札北小）　國安委員
○　３月24日(月)　小学校卒業式（明倫小・白人小・忠類小）　小尾委員、岩谷委員、東委員
○　３月31日(月)　退職校長辞令交付式（教育委員会会議室）　小尾委員、國安委員、東委員

４　教育関係者の表彰

令和６年度幕別町文化賞、スポーツ賞等は、次のとおり表彰した。

⑴　被表彰者

１	文化賞	該当なし
２	スポーツ賞	該当なし
３	文化奨励賞	40個人　３団体
４	スポーツ奨励賞	30個人　15団体

５　職員の懲戒処分の状況

⑴　幕別町教育委員会事務局職員の懲戒処分　　該当なし

⑵　北海道教育委員会による学校職員の懲戒処分

県費負担教職員の任免その他の進退は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第38条第１項の規定に基づき、県費負担教職員の服務の監督権者である市町村教育委員会の内申を待って任命権者である都道府県教育委員会が行うものとされており、令和６年度の幕別町立学校の教職員の懲戒処分の状況は次のとおりである。

①　懲戒処分　　該当なし

６　附属機関等の活動状況等

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="2">設置根拠(条例等)</th><th colspan="2">設置目的</th><th>設置時期</th><th>設置義務の有無</th><th colspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R6)</th><th>会議開催回数</th><th colspan="2">活動内容</th><th colspan="2">担当課係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">まくべつ学園学校運営協議会
糠内学園学校運営協議会
さつない学園学校運営協議会
札内東学園学校運営協議会
ちゅうるい学園学校運営協議会</td><td colspan="2">・幕別町立学校管理規則（昭和51年12月27日教育委員会規則第５号）
・幕別町学校運営協議会規則（平成30年11月22日教育委員会規則第12号）</td><td colspan="2">学校及び幼稚園の教育目標、教育計画、学校等運営、地域との連携など広く学校等経営に関する事項について保護者や地域の方々と意見を交換しすることにより、地域や社会に「開かれた学校」づくりを一層推進する。</td><td>平成31年４月</td><td>無</td><td colspan="2">学校教育法施行規則第49条
１　小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。
２　学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができる。
３　学校評議員は、当該小学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有する者のうちから、校長の推薦により、当該小学校の設置者が委嘱する。</td></tr>
<tr><td>41名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
639,200円</td><td>学校協議会別の開催回数
・まくべつ学園　4回
・糠内学園　4回
・さつない学園　4回
・札内東学園　4回
・ちゅうるい学園4回</td><td colspan="2">対象学校の運営について、地域の住民及び保護者（以下これらを「地域住民等」という。）の理解、協力及び参画が促進されるよう努める。
地域住民等に対して、その活動状況に関する情報を積極的に発信するとともに、地域住民等の意見及び要望を把握し、その運営に反映するよう努める。</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町教育支援委員会</td><td colspan="2">幕別町教育支援委員会設置条例（昭和55年９月29日条例第34号）</td><td colspan="2">障害のある又は特別の配慮を必要とする就学予定者、児童及び生徒（以下「児童生徒等」という。）に対して、適切な就学の支援を行う。</td><td>昭和55年10月</td><td>無</td><td colspan="2">※参考
学校教育法施行令第18条の２
市町村の教育委員会は、児童生徒等のうち視覚障害者等について、第５条（第６条（第２号を除く。）において準用する場合を含む。）又は第11条第１項（第11条の２、第11条の３、第12条第２項及び第12条の２第２項において準用する場合を含む。）の通知をしようとするときは、その保護者及び教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くものとする。</td></tr>
<tr><td>19名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
88,400円</td><td>３回</td><td colspan="2">教育上特別な取扱いを要する児童及び生徒の障害の種類、程度等の判断に関し、教育委員会の諮問に応じ、調査及び審議を行う。</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小中一貫教育・ＣＳ推進連絡会議</td><td colspan="2">幕別町附属機関設置条例（令和２年３月19日条例第11号）</td><td colspan="2">町の小中一貫教育を含む学校教育等についての審議に関すること。</td><td>令和２年４月</td><td>無</td><td colspan="2">※参考
学校教育法第１条
この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

平成28年４月に学校教育法が改正され、６－３制によらない学校運営が可能となり、義務教育学校が新たに学校腫として位置付けられた。小中一貫教育は法に基づいたものではないが、全国先進地の多くで取り組んでおり、幕別町でも中１ギャップを始めとした様々な課題の一助とすべく教育行政執行方針等で小中一貫教育等を推進することを公表している。</td></tr>
<tr><td>25名</td><td>※各学校運営協議会会長と兼職
5,700円
支出総額
45,600円</td><td>２回</td><td colspan="2">小中一貫教育等の手法に関すること、小中一貫教育等の周知及び推進に関すること、小中一貫教育等の導入に関すること、その他小中一貫教育等に関すること。</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="2">設置根拠(条例等)</th><th colspan="2">設置目的</th><th>設置時期</th><th>設置義務の有無</th><th colspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R6)</th><th>会議開催回数</th><th colspan="2">活動内容</th><th colspan="2">担当課係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町いじめ防止対策推進委員会</td><td colspan="2">幕別町いじめ防止対策推進委員会条例（平成26年12月19日条例第23号）</td><td colspan="2">幕別町いじめ防止基本方針に基づく町立の小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議及びいじめの事案について、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。</td><td>平成27年２月</td><td>有</td><td colspan="2">いじめ防止対策推進法第14条③
　前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。
いじめ防止対策推進法第28条①
　学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。
１　いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
２　いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。</td></tr>
<tr><td>４名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
42,600円</td><td>２回</td><td colspan="2">・いじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究
・いじめの事案に対する重大事態の事実関係の調査</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町部活動地域移行検討委員会</td><td colspan="2">幕別町部活動地域移行検討委員会規則（令和５年３月24日教育委員会規則第３号 ）</td><td colspan="2">部活動の地域移行に関する準備や諸課題についての審議に関すること。</td><td>令和５年11月</td><td>無</td><td colspan="2">地方自治法第138条の4③
　普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</td></tr>
<tr><td>10名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
100,300円</td><td>３回</td><td colspan="2">・部活動の地域移行に係る調査研究
・部活動の地域移行に係る仕組みづくりの検討</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町義務教育学校開校準備委員会</td><td colspan="2">幕別町附属機関設置条例（令和２年３月19日条例第11号）</td><td colspan="2">義務教育学校の開校に向けた準備や諸課題についての審議に関すること。</td><td>令和５年12月</td><td>無</td><td colspan="2">地方自治法第138条の4③
　普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</td></tr>
<tr><td>９名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
168,400円</td><td>４回</td><td colspan="2">次の所掌事務について審議を行う。
・義務教育学校の校名、校歌及び校章に関すること
・義務教育学校の施設及び設備に関すること
・義務教育学校の教育課程区分及び指導形態に関すること
・上記のほか、義務教育学校の開校に向けた準備や諸課題に関すること</td><td colspan="2">学校教育課
総務係</td></tr>
</table>

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R6)	会議開催回数	活動内容			担当課係
幕別町学校給食センター運営委員会	幕別町給食センター条例（平成9年12月19日条例第32号 ）		給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。	平成10年4月	無	地方自治法第138条の4③ 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。	
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 26,000円	1回	・学校給食に関する報告及び意見交換			学校給食センター
幕別町社会教育委員会	幕別町社会教育委員に関する条例（平成5年3月29日条例第4号 ）		社会教育に関し教育委員長を経て教育委員会に助言するため、次の職務を行う。 ①社会教育に関する諸計画を立案すること。 ②定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 ③前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。 ※かつて社会教育委員の兼務であった公民館法第7条の適用する公民館審議員会が設置されていたが、必置義務がなくなり現在に至る。	昭和24年	無	社会教育法第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。 平成4年5月27日社会教育文化審議会 社会教育制度について（報告） －社会教育委員会及び同委員会の会議の活性化について―の中で、ほぼ全国的に設置されている状態であるから、改正をして必置にするまでもないとの報告あり。	
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 258,300円	3回	令和５年度社会教育事業報告、令和６年度教育行政執行方針、令和６年度社会教育関係予算、令和６年度社会教育関係事業計画について審議。幕別町文化賞・スポーツ賞等の選考について審議。			生涯学習課 社会教育係
地域生涯学習推進委員会	無			不明	無		
	7名	無 ※推進委員会に補助金として支出 支出総額 100,000円	1回	公民館まつりを実施。 糠内公民館　50,000円 駒畠公民館　50,000円			生涯学習課 社会教育係
幕別町児童生徒健全育成推進委員会	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号 ）		未来を担う青少年が心身共に健やかに成長するために、在学青少年の生活指導上、必要な事項について研究協議を図り、活動の指針を示すとともに実践に向けて各関係機関に働きかけを行う。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	20名	無 ※委員会に交付金 支出総額 480,000円	3回	健全育成標語募集・選考・ポスター製作、善行賞募集・表彰、防犯カード製作・配布			生涯学習課 社会教育係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R6)	会議開催回数	活動内容			担当課係
生徒指導連絡協議会（幕別小中分PTA連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号 ）		地域における児童生徒の健全育成と生活指導面の連絡と協調を密にし、指導の充実と三校間の交流を深める。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無 ※協議会に交付金 支出総額 135,000円	１回	交通安全指導、校外指導、夜間巡視活動			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会（札内地区生活指導連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号 ）		札内地区の小・中・高校が生活指導上必要な事項について連絡・協議を図り、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	15名	無 ※協議会に交付金 支出総額 170,000円	４回	各学校間の情報交換、生活指導モニター会議、夏季休業中の巡視			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会（南幕別地域生活指導連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号 ）		南幕別地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	28名	無 ※協議会に交付金 支出総額 50,000円	１回	児童生徒の健全育成、安全確保についての情報交換			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会（忠類地区生活指導連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号 ）		忠類地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	平成18年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無 ※協議会に交付金 支出総額 50,000円	１回	夜間巡視、登下校時の防犯パトロール、防犯ブザー配布			生涯学習課 社会教育係
幕別町文化財審議委員会	幕別町文化財保護条例（平成8年3月25日条例第11号 ）		文化財の保存及び活用について教育委員会の諮問に応じ、調査審議する。	平成8年	無	文化財保護法第190条 都道府県及び市町村の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる。	
	５名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 26,500円	１回	調査事項：町内文化財視察研修（忠類ナウマンゾウ足跡化石発掘現場）			生涯学習課 社会教育係

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="2">設置根拠(条例等)</th><th rowspan="2">設置目的</th><th rowspan="2">設置時期</th><th rowspan="2">設置義務の有無</th><th rowspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R6)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町スポーツ推進委員会

(平成23年８月24日スポーツ基本法施行により体育指導委員からスポーツ推進委員となる)</td><td colspan="2">幕別町スポーツ推進委員規則
（平成23年12月22日教育委員会規則第11号）</td><td>町民の健康増進とスポーツの振興を図るため、次の職務を行なう。
①スポーツの実技指導及び助言を行うこと。
②スポーツ活動の促進とスポーツ団体の育成を図ること。
③教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力を行うこと。
④体育施設の管理運営並びに整備拡充について、教育委員会の諮問に応じて答申し、又は意見を具申すること。
⑤前各号に掲げるもののほか、町民のスポーツの振興に関すること。</td><td>昭和36年

（平成23年）</td><td>無</td><td>スポーツ振興法第19条①
市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。
同法第19条②
体育指導委員は、教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。
スポーツ基本法第32条①
市町村の教育委員会は、当該市町村におけるスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。
同法第32条②
スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。）</td></tr>
<tr><td>12名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
290,000円</td><td>４回</td><td colspan="2">生涯スポーツの情報提供、スポーツの実技指導、助言、スポーツ・レクリエーション活動の推進とコミュニティスポーツの振興、ニュースポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援</td><td>生涯学習課
社会体育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町図書館協議会</td><td colspan="2">・幕別町附属機関設置条例　（令和２年３月19日条例第11号）
・幕別町まちづくり町民参加条例に基づく教育委員会規則附則（令和２年２月28日教育委員会規則第５号）
・図書館法（昭和25年４月30日号外法律第180号第14条）</td><td>図書館の利用啓発等に係る調査・研究及び図書館事業の推進に関すること。</td><td>令和２年２月</td><td>無</td><td>※参考
図書館法　第二章　公立図書館
（図書館協議会）
第十四条　公立図書館に図書館協議会を置くことができる。
２　図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。
第十五条　図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会（特定図書館に置く図書館協議会の委員にあつては、当該地方公共団体の長）が任命する。
第十六条　図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。</td></tr>
<tr><td>10名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
総支給額
100,300円</td><td>１回</td><td colspan="2">住民参画による図書館事業及び地域住民の読書活動推進に関する取組への助言、評価。</td><td>図書館
図書係</td></tr>
</table>

※　報酬、会議開催回数、活動内容は令和６年度の状況

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	274

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育総務事務事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町教育委員会事務局組織規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～教育委員会事務局及び教育関連団体等 ＜意図＞～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・教育長及び事務局職員の会議等出席に伴う旅費 ・事務局の運営に係る経費（参考図書、新聞等購読料、複写機借上料） ・教育関連団体等への負担金及び補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議等出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	7,870,331		11,164,939		10,628,203		13,024,000	
		内訳	報酬		報酬		報酬	168,400	報酬	284,000
			報償費		報償費		報償費		報償費	300,000
			旅費	34,280	旅費	365,924	旅費	440,380	旅費	592,000
			需用費	310,718	需用費	307,480	需用費	313,370	需用費	315,000
			使用料及び賃借料	1,172,090	使用料及び賃借料	1,285,094	使用料及び賃借料	1,216,433	使用料及び賃借料	1,288,000
			負担金補助及び交付金	6,353,243	負担金補助及び交付金	9,206,441	負担金補助及び交付金	8,489,620	負担金補助及び交付金	10,245,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）				417,670					
					第12地区教科書採択教育委員会協議会負担金					
	一般財源		7,870,331		10,747,269		10,628,203		13,024,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。また、各団体への補助金等については事務事業評価による評価結果を踏まえ、必要に応じ見直しを検討する必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	B	今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	275

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	内部管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	5節	効率的で健全な行財政の運営	1	行政組織・機構の改革
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～会計年度任用職員 ＜意図＞～適正な給与支払い事務やその他管理事務執行	今年度の取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		20,888,131		22,078,155		23,088,758		29,564,000
		内訳	報酬	14,746,184	報酬	15,270,836	報酬	15,648,083	報酬	17,539,000
			職員手当等	2,753,363	職員手当等	3,397,590	職員手当等	3,447,247	職員手当等	6,846,000
			共済費	2,975,284	共済費	3,009,153	共済費	3,488,858	共済費	4,570,000
			旅費	413,300	旅費	391,980	旅費	495,570	旅費	598,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	8,596	負担金補助及び交付金	9,000	負担金補助及び交付金	11,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			450,352		450,352		450,352		450,000
			スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			20,437,779		21,627,803		22,638,406		29,114,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行う職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系を維持していると考えるが、今後も業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も引き続き業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続けるとともに、円滑な事業執行に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	276

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	学校運営協議会運営事業	事　業　期　間	R1　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校教育法、幕別町学校運営協議会規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞学校運営協議会 ＜意図＞地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校運営協議会の設置	目標	学園	6	6	5	5
			実績		6	6	5	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	回	2	2	3	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	66.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		528,760	567,395	535,240	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	回	12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		88,127	94,566	89,207	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	箇所	5	5	5	5
			実績		1	2	2	
			達成率		20.0%	40.0%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,057,520	567,395	535,240	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,057,520		1,134,790		1,070,480		1,439,000	
		内訳	報酬	701,460	報酬	733,100	報酬	684,800	報酬	966,000
			旅費	106,060	旅費	151,690	旅費	135,680	旅費	223,000
			負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		1,057,520		1,134,790		1,070,480		1,439,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指す目的で実施しているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校運営協議会の体制が確立し、年間サイクルが明確となり、全学園で熟議・取組が進んでいる。札内東学園や糠内学園は地域学校協働本部を設置し、主体的に活動しているほか、他の学園も地域を巻き込んだ活動を展開している。引き続き学校運営協議会を通じて、地域にどのようなことを担ってもらいたいか明確するための議論が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	A	地域とともにある学校づくりを進めるためには、地域の力が必要であることから、小中一貫・ＣＳ通信を通じて、地域に各種活動の積極的な情報発信を行う。 また、小中一貫・ＣＳ推進連絡会議や昨年度開設した小中一貫・ＣＳチャットルームにおいて、他の学園の様子や取組を情報交換することで、各学園の特色を生かした学校経営に繋げていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	277

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育支援委員会運営事業	事　業　期　間	H27　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町教育支援委員会設置条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育支援委員会の開催回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	判定児童生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		92	68	88	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,585	2,129	1,658	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	145,830		144,760		145,870		300,000	
		内訳	報酬	83,200	報酬	88,400	報酬	88,400	報酬	167,000
			旅費	62,630	旅費	56,360	旅費	57,470	旅費	133,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		145,830		144,760		145,870		300,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	児童生徒の個々に応じた支援を行うため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	早期からの教育相談により、適切な就学支援が行われているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	専門部会員による所属訪問・調査を事前に行うことで、教育支援委員会での判定、就学後の一貫した支援体制が取れている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
判定児童生徒が増加していく傾向の中で、保護者ニーズの多様化に対応するため、保健・医療・福祉等の関係機関との連携をより一層強化する。また、新入学児童の保護者への丁寧な説明が必要となることから、保育士等への制度理解を図る研修を行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談体制のより一層の充実を図っていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	278

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業	事　業　期　間	H26　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町いじめ防止対策推進委員会条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞児童及び生徒 ＜意図＞いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	1	1	2	2
			実績		1	1	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	件	－	－	－	－
			実績		46	184	134	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		580	202	553	
	2	各小中学校のいじめの重大事態発生数	目標	件	－	－	－	－
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	26,700		37,230		74,050		147,000	
		内訳	報酬	16,100	報酬	21,300	報酬	42,600	報酬	86,000
			旅費	10,600	旅費	15,930	旅費	31,450	旅費	61,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		26,700		37,230		74,050		147,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に取組むため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の「いじめの防止等のための基本方針」や町の「いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ見逃しゼロ」という意識を持ち、いじめの早期発見、早期対応を徹底することで、重大事態に結び付いていない。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	いじめの未然防止や課題解決に向けて、児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取組等を実施していることから、事業の効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町の「いじめ防止基本方針」に基づき、些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、いじめの早期発見、早期対応を徹底するとともに、いじめ重大事態に対する平時からの備えを行うよう、学校へ指導している。 重大事態が発生した場合は本事業により調査、重大事態に至った要因等を分析し、再発防止のために活用する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も引き続き、学校・家庭・地域・関係機関など連携を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に向けた取組をより一層充実させていき、いじめから児童生徒を守る取組を推進していく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番　号	279	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業								事　業　期　間	H31　～		
									事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）					主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				4	高等学校教育・特別支援学校の支援			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを									

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内高等学校 ＜意図＞～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校ＰＲ活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や高大連携事業の推進、介護学習の推進、学校行事等の推進、ふるさと探求学習の推進、自主性をはぐくむ学びの推進、スポーツクラブとの連携支援、教育活動へのバス運行補助、部活動支援に係る補助、広報・学校案内等の生徒募集活動に係る補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人	120	120	120	120
			実績		88	110	90	
			達成率		73.3%	91.7%	75.0%	
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	16
			実績		5	12	14	
			達成率		31.3%	75.0%	87.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人	360	360	360	360
			実績		274	293	275	
			達成率		76.1%	81.4%	76.4%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		36,868	35,345	37,658	
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	48
			実績		30	26	31	
			達成率		62.5%	54.2%	64.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		336,729	398,306	334,065	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,101,868		10,355,952		10,356,000		10,356,000
		内訳	負担金補助及び交付金	10,101,868	負担金補助及び交付金	10,355,952	負担金補助及び交付金	10,356,000	負担金補助及び交付金	10,356,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			10,101,868		10,355,952		10,356,000		10,356,000
			企業版ふるさと寄附金、まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源			0		0		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			いいえ：０点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行うため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数は毎年、定員を下回っているため、事業の成果に繋がっておらず、有効性を高める取組が必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は事業として有効であると考えるが、今後の社会情勢にあわせて事業の目的や内容を随時見直していく必要がある。また、入学者数の確保に向けた方策に取り組むため、高校との更なる協議を踏まえ、時代に応じたニーズ把握と課題のブラッシュアップに努める必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	B	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数確保に向けて、両校が取り組む特色ある教育活動の充実を図り、生徒の進学や就職といったキャリア教育の推進と、地域の未来を創っていく生徒の育成につながる事業に対して高校側と協議をしながら、引き続き、両校の魅力を高めるために必要な支援を継続する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	280

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	修学支援資金交付事業	事　業　期　間	H27　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	4	高等学校教育・特別支援学校の支援
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的理由により修学が困難な生徒 ＜意図＞教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または高校生本人が居住している場合に、住民税所得割の課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の場合に支援を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	修学支援資金認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		16	17	13	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		30.2	27.9	16.5	
		修学支援資金認定者数÷修学支援資金申請者数×100	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		59,828	70,785	97,152	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,806,800		1,974,900		1,603,000		2,244,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	1,806,800	負担金補助及び交付金	1,974,900	負担金補助及び交付金	1,603,000	負担金補助及び交付金	2,244,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		1,806,800		1,974,900		1,603,000		2,244,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町ホームページやＳＮＳに加え、十勝管内の高校に制度周知用チラシを配布するなどし、積極的に周知を図っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	北海道公立高校生等奨学給付金等制度で対象とならない世帯に対し町が支援しているものであるため、事業の有効性は高い。また、様々な手段を用いて事業周知を行っていることから、申請件数は年々増加傾向にあるが、所得基準等の要件に満たないという理由で認定とならないものが増えている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	給付単価は北海道公立高校生等奨学給付金等制度に準じて、毎年度見直しを図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
北海道公立高校生等奨学給付金等制度の支給内容を鑑みながら、今後も適切な支給額の改正を行う。 また、引き続き多くの方に制度を知ってもらう取組を継続して行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	A	本事業は、北海道公立高校生等奨学給付金等制度（住民税非課税世帯が対象）の対象とならない世帯に対して町が支援するもので、保護者の経済的負担軽減に繋がっている。 また、引き続き多くの方に制度を知ってもらうため、より効果的な周知方法を検討する必要がある。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	281

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞事務局管理の事務室及び公用車（８台） ＜意図＞コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		3,449,429		5,316,415		3,548,213		3,869,000
		内訳	需用費	2,568,197	需用費	2,687,365	需用費	2,640,695	需用費	2,792,000
			役務費	753,512	役務費	716,130	役務費	765,284	役務費	886,000
			委託料	33,000	委託料	35,200	委託料	38,500	委託料	39,000
			使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	26,334	使用料及び賃借料	27,000
			備品購入費	0	備品購入費	1,760,000	備品購入費	0	備品購入費	0
			公課費	86,800	公課費	109,800	公課費	77,400	公課費	125,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			3,449,429		5,316,415		3,548,213		3,869,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行う余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も事務室及び公用車の管理について必要なコストの削減に努めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番　号	282	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費	
事務事業名	学校教育施設維持管理事業								事業期間	～		
									事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）					主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				3	教育施設の整備			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを					つくる責任つかう責任				

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○学校教育施設の機械設備、給排水設備、電気設備、内装・外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：9,063,727円 修繕件数内訳（全122件） 機械設備：18件、給排水設備：30件、電気設備：27件、内装：37件、外装：６件、その他：４件 ○補修工事：11,633,105円 補修工事件数内訳（全51件） 環境整備：９件、設備：14件、内装：８件、外装：15件、その他：５件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	9,000,000	8,000,000
			実績		11,476,144	12,354,572	9,063,727	
		目標は当初予算額	達成率		127.5%	137.3%	100.7%	
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	5,000,000	8,000,000	5,000,000
			実績		8,708,084	9,545,218	11,633,105	
		目標は当初予算額	達成率		174.2%	190.9%	145.4%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	184	166	159	142
			実績		148	157	122	
		目標は過去３カ年の平均	達成率		80.4%	94.6%	76.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		236,735	338,254	350,809	
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	51	42	47	51
			実績		50	54	51	
		目標は過去３カ年の平均	達成率		98.0%	128.6%	108.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		700,736	983,443	839,189	
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	71	68	68
			実績		30	27	25	
			達成率		42.3%	38.0%	36.8%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,167,894	1,966,887	1,711,946	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		35,036,810		53,105,948		42,798,643		37,625,000
		内訳	需用費	12,064,920	需用費	12,836,041	需用費	9,506,664	需用費	8,550,000
			役務費	4,432,816	役務費	4,495,952	役務費	4,207,747	役務費	4,060,000
			委託料	7,234,040	委託料	7,158,492	委託料	7,223,777	委託料	7,579,000
			使用料及び賃借料	285,010	使用料及び賃借料	7,883,201	使用料及び賃借料	7,940,650	使用料及び賃借料	8,013,000
			工事請負費	8,708,084	工事請負費	9,545,218	工事請負費	11,633,105	工事請負費	5,000,000
			原材料費	1,327,150	原材料費	1,473,054	原材料費	1,385,780	原材料費	1,500,000
			備品購入費	984,790	備品購入費	9,713,990	備品購入費	900,920	備品購入費	2,923,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					8,594,000				
					学校保健特別対策事業費国庫補助金など					
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			4,473,660		4,399,430		4,155,920		2,509,000
			建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など	
	一般財源			30,563,150		40,112,518		38,642,723		35,116,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	建設後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による形状的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	緊急的に必要となった営繕については、本事業で都度対応していくが、令和２年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	283

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費

事務事業名	学校教育施設整備事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設建設・整備事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを		つくる責任つかう責任	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	・令和２年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ・令和６年度は次の施設整備等を行った。 ・高圧受電設備更新工事（１件） ・教員住宅改修工事（２件） ・学校遊具更新工事（１件） ・ボイラー更新工事（１件） ・学校林伐採工事（４件） ・暖房設備修繕工事（１件）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校教育施設整備工事件数	目標	件	6	6	6	6
			実績		5	8	10	
			達成率		83.3%	133.3%	166.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	520,638,580		590,407,920		100,045,000		81,303,000	
		内訳	報酬		報酬	126,300	報酬		報酬	
			旅費		旅費	21,180	旅費		旅費	
			委託料	7,514,100	委託料	9,865,900	委託料	42,856,000	委託料	
			工事請負費	513,124,480	工事請負費	580,394,540	工事請負費	57,189,000	工事請負費	81,303,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		144,741,000		154,411,000				23,481,000	
			学校施設環境改善交付金等		学校施設環境改善交付金等				学校施設環境改善交付金	
	地方債（地方債の内容）		321,500,000		364,700,000		67,200,000		42,200,000	
			小・中学校長寿命化改修事業債等		小・中学校長寿命化改修事業債等		義務教育学校整備事業債等		札内東中学校ボイラー更新事業債	
	その他特財（その他特財の内容）						8,547,000		7,614,000	
							森林環境譲与税基金繰入金		森林環境譲与税基金繰入金	
	一般財源		54,397,580		71,296,920		24,298,000		8,008,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	建築時に設置されて以降、更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行うことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行った施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和２年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行っていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修工事を進めるとともに、計画外の施設についても効率的な改修工事を行うよう事業を進めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	284

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	スクールバス管理費

事務事業名	スクールバス運行事業	事　業　期　間	S59　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○スクールバス車両の維持管理 ○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スクールバス運行路線数	目標	路線	13	13	13	13
			実績		13	13	13	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スクールバス登下校運行日数	目標	日	－	－	－	－
			実績		206	205	203	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		571,139	599,155	576,767	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	回	－	－	－	－
			実績		750	851	859	
		当初予算額から目標値を算出	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		156,873	144,332	136,302	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	117,654,535		122,826,829		117,083,660		120,158,000	
		内訳	需用費	335,962	需用費	1,579,080	需用費	927,061	需用費	400,000
			役務費	611,240	役務費	606,920	役務費	609,510	役務費	598,000
			委託料	96,577,203	委託料	99,758,898	委託料	114,958,489	委託料	118,570,000
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000
			備品購入費	19,567,430	備品購入費	20,340,931	備品購入費	0	備品購入費	0
			公課費	312,600	公課費	290,900	公課費	338,500	公課費	339,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		3,750,000		3,750,000					
			へき地児童生徒援助費等国庫補助金		へき地児童生徒援助費等国庫補助金					
	地方債（地方債の内容）		14,900,000		15,200,000					
			スクールバス購入事業債		スクールバス購入事業債					
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		99,004,535		103,876,829		117,083,660		120,158,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校統廃合により、遠距離通学となった児童生徒を送迎するために必要であり、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	登下校による運行の他に、学校行事などの教育活動の運行にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	運行業務を民間事業者に委託し、最小限の維持管理費用を実施しているが、路線ごとに業務を委託しているため、行事運行の管理が煩雑とならないように留意が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
車両の老朽化に伴い、計画的な車両の更新が必要である。 また、車両が故障した場合の代車がないため、故障時の車両確保に苦慮している。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理に努め、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	285

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費

事務事業名	国際化教育推進事業	事業期間	H16　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒等 ＜意図＞生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校等での外国語指導を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	国際交流員の配置人数	目標	人	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	国際交流員年間指導時間数	目標	コマ	－	－	－	－
			実績		1,579	1,524	1,512	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		9,419	9,427	9,384	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		14,871,946		14,366,001		14,189,009		16,118,000
		内訳	給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,672,000
			職員手当等	1,959,660	職員手当等	2,042,282	職員手当等	2,113,446	職員手当等	3,719,000
			共済費	3,746,000	共済費	3,081,572	共済費	2,859,991	共済費	3,254,000
			需用費	362,846	需用費	444,104	需用費	414,168	需用費	377,000
			役務費	89,600	役務費	84,140	役務費	87,440	役務費	86,000
			負担金補助及び交付金	4,840	負担金補助及び交付金	4,903	負担金補助及び交付金	4,964	負担金補助及び交付金	10,000
			公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			14,871,946		14,366,001		14,189,009		16,118,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学習指導要領に基づき、小学校中学年から外国語指導を行うことになっていることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語教育を進める上で必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も外国語教育を進める上で重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必須であるが、現在配置している国際交流員が退職した場合、人材確保の対応に苦慮することが想定される。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	外国語授業や授業以外のコミュニケーションにおいても「生きる外国語」に触れる機会が重要であり、継続して配置できるように整備する必要がある。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校給食センター	番　号	286

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費

事務事業名	学校給食センター給食提供事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校給食法・幕別町学校給食センター条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の取組内容	○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まくべつの恵の給食の実施（４日間） ○リクエスト給食の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	校	23	22	20	20
			実績		23	22	20	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	地場産食材の使用量	目標	kg	20,000	19,000	18,000	19,000
			実績		18,954	16,731	14,922	
			達成率		94.8%	88.1%	82.9%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	食	540,861	524,500	502,490	495,559
			実績		477,231	482,212	470,819	
			達成率		88.2%	91.9%	93.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		497	489	533	
	2	地場産食材の使用割合	目標	%	40.0	40.0	40.0	45.0
			実績		40.9	39.5	36.5	
			達成率		102.3%	98.8%	91.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,800,422	5,968,328	6,871,255	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		237,237,275		235,748,970		250,800,790		278,886,000
		内訳	報酬	22,077,319	報酬	23,681,293	報酬	25,204,025	報酬	31,641,000
			給料	16,621,200	給料	15,757,060	給料	14,840,400	給料	16,773,000
			職員手当等	8,213,000	職員手当等	8,532,181	職員手当等	8,351,736	職員手当等	18,208,000
			共済費	11,222,354	共済費	9,765,683	共済費	9,773,775	共済費	13,902,000
			旅費	655,860	旅費	679,100	旅費	678,820	旅費	800,000
			需用費	143,554,273	需用費	141,316,927	需用費	143,089,004	需用費	147,124,000
			役務費	808,720	役務費	821,480	役務費	716,870	役務費	808,000
			委託料	27,269,333	委託料	29,418,944	委託料	34,988,118	委託料	32,961,000
			備品購入費	6,781,390	備品購入費	5,728,800	備品購入費	13,112,000	備品購入費	16,612,000
			負担金補助及び交付金	33,826	負担金補助及び交付金	47,502	負担金補助及び交付金	46,042	負担金補助及び交付金	57,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									12,000,000 給食配送車購入事業債・忠類学校給食センター事業債
	その他特財（その他特財の内容）			7,523,000 まちづくり基金繰入金		15,835,000 まちづくり基金繰入金				1,387,000 まちづくり基金繰入金
	一般財源			229,714,275		219,913,970		250,800,790		265,499,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	給食提供食数の達成率は増加傾向となったが、食材料費の高騰による全体的なコスト低減を図るため、道内産の使用割合が増加したことにより地場産食材の目標の達成はできなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスには大きな隔たりはなく、食材料費の高騰が続く中、調理方法等の工夫により影響を最小限に抑えている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
食材料費の高騰による全体的なコスト低減を図るため、道内産の使用割合が増加したことにより地場産食材の目標の達成はできなかったが、引き続き積極的に地場産食材を使用し、地産地消に努めていきたい。 ※令和７年度新規事業「まくべつの旬の恵みやさい」を実施。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材を積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供に努めていきたい。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部学校給食センター		番　号	287		
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費		
事務事業名	学校給食センター維持管理事業								事　業　期　間	～			
									事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校給食法・幕別町学校給食センター条例											
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策							
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実						
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	206	205	206	204
			実績		207	205	204	
			達成率		100.5%	100.0%	99.0%	
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	1	0	1	2
			実績		0	0	1	
			達成率		0.0%		100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				48,670,871	
	2	施設、設備の不具合による給食提供中止回数	目標	回			0	0
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					
	3	施設、設備の不具合による作業事故の発生回数	目標	回			0	0
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		46,456,691		44,134,590		48,670,871		84,991,000
		内訳	需用費	40,820,879	需用費	38,300,044	需用費	37,674,195	需用費	36,007,000
			役務費	863,062	役務費	826,699	役務費	741,159	役務費	821,000
			委託料	4,365,377	委託料	4,611,090	委託料	4,583,915	委託料	4,444,000
			使用料及び賃借料	233,893	使用料及び賃借料	243,747	使用料及び賃借料	429,002	使用料及び賃借料	449,000
			工事請負費	0	工事請負費	0	工事請負費	5,225,000	工事請負費	43,252,000
			公課費	42,800	公課費	17,600	公課費	17,600	公課費	18,000
			備品購入費	130,680	備品購入費	135,410	備品購入費		備品購入費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									39,000,000
									学校給食センター改修事業債	
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			46,456,691		44,134,590		48,670,871		45,991,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の稼働及び保守点検等の委託業務について、概ね計画どおり実施した。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	施設維持に伴う設備機器の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	288

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	小学校維持管理事業								事業期間	～	
									事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱									
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実				
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1,365	1,323	1,257	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	校	－	－	－	－
			実績		147	149	142	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	7	5	4	6
			実績		7	5	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		35,184,438	50,007,802	62,946,731	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	36	36	36	36
			実績		36	36	36	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,841,419	6,945,528	6,994,081	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	246,291,067		250,039,012		251,786,924		288,195,000	
		内訳	報酬	63,304,301	報酬	63,124,929	報酬	65,199,881	報酬	78,194,000
			職員手当等	12,213,130	職員手当等	12,316,866	職員手当等	12,665,152	職員手当等	29,739,000
			共済費	12,916,652	共済費	13,049,161	共済費	14,140,235	共済費	18,562,000
			旅費	2,111,560	旅費	1,839,830	旅費	1,671,030	旅費	3,129,000
			需用費	78,237,846	需用費	79,110,453	需用費	73,739,272	需用費	70,503,000
			役務費	4,744,197	役務費	4,321,604	役務費	4,034,602	役務費	5,137,000
			委託料	61,266,700	委託料	65,476,400	委託料	70,067,800	委託料	73,392,000
			使用料及び賃借料	1,285,424	使用料及び賃借料	1,267,935	使用料及び賃借料	1,068,555	使用料及び賃借料	1,025,000
			備品購入費	2,588,686	備品購入費	2,042,854	備品購入費	2,185,272	備品購入費	1,393,000
			負担金補助及び交付金	7,457,835	負担金補助及び交付金	7,329,854	負担金補助及び交付金	6,864,975	負担金補助及び交付金	6,955,000
			補償補填及び賠償金	164,736	補償補填及び賠償金	159,126	補償補填及び賠償金	150,150	補償補填及び賠償金	166,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		649,000		713,000		705,000		1,086,000	
			教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		1,100,000		958,000		467,000			
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金			
	一般財源		244,542,067		248,368,012		250,614,924		287,109,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な会計年度任用職員の配置と各種補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減に繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務など専門的な業務を外部に委託しているため、経費削減が難しいが、ランニングコストを抑える取組や学校備品の計画的な更新を考えていく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
児童数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行っている。また、学校備品は購入から年数が経過しているものや学校で真に必要なものを見極めたうえで、計画的な更新を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	児童数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行うよう努める。また、各学校において、児童に過度の負担とならない程度で光熱水費等のランニングコストを抑える取組を行うよう周知し、学校備品は優先度を勘案しながら、計画的な更新を行っていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	289

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	学校健康診断事業（小学校）	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1,365	1,323	1,257	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	人	－	－	－	－
			実績		147	150	142	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		7	13	13	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		672,556	371,161	354,509	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		2	1	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,353,947	4,825,090	4,608,619	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		150	154	146	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		31,386	31,332	31,566	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0
			実績		1	0	1	
			達成率		0.0%		0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,707,893		4,608,619	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		4,707,893		4,825,090		4,608,619		5,779,000
		内訳	旅費	868,040	旅費	865,350	旅費	840,500	旅費	1,115,000
			需用費	0	需用費	0	需用費	4,400	需用費	24,000
			役務費	3,414,201	役務費	3,445,325	役務費	3,097,860	役務費	3,945,000
			委託料	89,652	委託料	94,415	委託料	89,859	委託料	95,000
			負担金補助及び交付金	336,000	負担金補助及び交付金	420,000	負担金補助及び交付金	576,000	負担金補助及び交付金	600,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）							68,000		94,000
							へき地児童生徒援助費等国庫補助金		へき地児童生徒援助費等国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			4,707,893		4,825,090		4,540,619		5,685,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができるため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校健康診断の一部が管外の業者に委託しているため、交通費等のコスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町内の医師数の減少により、学校健康診断の一部を町外業者に委託せざるを得ない状況にある。町内または近隣市町村から医師の派遣が可能となれば、交通費等のコストを抑えたり、日程調整がスムーズに行えるようになる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	学校保健安全法に定められている項目であるため、必ず実施しなければならないが、学校健康診断の一部を委託契約で行っている部分を町内または近隣市町村の医師で実施できれば、コスト面や事務面の効率化がより図ることができる。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	290

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	小学校教育活動推進事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ＩＣＴ整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1,365	1,323	1,257	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		9	9	8	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校図書蔵書数	目標	冊	61,200	60,960	56,840	56,640
			実績		84,901	85,491	79,804	
		５月１日現在	達成率		138.7%	140.2%	140.4%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育授業支援事業実施時数	目標	時間	－	－	－	－
			実績		150	140	138	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		214,484	190,190	275,508	
	2	スケートリンク造成学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		7	6	4	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,596,092	4,437,757	9,505,040	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		32,172,643		26,626,540		38,020,159		26,666,000
		内訳	需用費	3,573,590	需用費	5,403,877	需用費	23,530,228	需用費	3,276,000
			役務費	234,817	役務費	233,400	役務費	256,070	役務費	249,000
			委託料	211,500	委託料	197,400	委託料	194,580	委託料	212,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	422,400	使用料及び賃借料	2,912,000
			備品購入費	25,512,736	備品購入費	18,491,863	備品購入費	12,066,881	備品購入費	18,467,000
			負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,300,000	負担金補助及び交付金	1,550,000	負担金補助及び交付金	1,550,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			462,000		472,000		489,000		500,000
			理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）					231,000				
					まちづくり基金繰入金					
	一般財源			31,710,643		25,923,540		37,531,159		26,166,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与できることから、事業の有効性はある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育活動の観点から、なかなかコスト節減は難しいが、老朽化や不具合のある教材備品など計画的な更新に基づき、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。 また、小学校のスケートリンクは、各学校への交付金により整備しているが、整備作業が教員や保護者の負担になっていること、近年の積雪不足や降雪時期の遅れから、リンク整備実施学校数が減ってきている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。また、近年の積雪不足や降雪時期の遅れ、整備作業の負担などを踏まえて、小学校のスケートリンク整備の在り方を今後検討していく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	291

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な児童 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助（年度前支給含む） ・ＰＴＡ会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	就学援助認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		184	160	144	
			達成率					
	3	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		63	59	78	
			達成率					
	4		目標				－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		13,091,022	11,971,882	11,026,156	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1	1	1	
	2	就学援助認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		13.5	12.1	11.5	
		小学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,136,736	1,166,073	1,201,760	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		2,197,351	2,129,305	2,785,989	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		7	7	5	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		35.8	32.2	41.3	
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		428,657	438,183	334,631	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	15,345,930		14,109,487		13,820,245		18,474,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	8,900	負担金補助及び交付金	8,300	負担金補助及び交付金	8,100	負担金補助及び交付金	64,000
			扶助費	15,337,030	扶助費	14,101,187	扶助費	13,812,145	扶助費	18,410,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		1,156,000		1,085,000		1,455,000		2,116,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、へき地児童生徒援助費等補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		14,189,930		13,024,487		12,365,245		16,358,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して支援するため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な児童の就学機会を保障できているため、事業の有効性があるものの、事業の周知方法を工夫する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な世帯に対する施策であるため、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
広報やＳＮＳを活用した周知をさまざま行っているが、申請を忘れる保護者がいるため、引き続き事業の認知を徹底する方法を考える必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して引き続き支援していく。また、就学援助の理由について幅広い周知を行うとともに、全ての保護者へ制度を理解してもらえるよう、丁寧できめ細やかな申請案内に努めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	292

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	中学校維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		684	688	713	
		５月１日現在	達成率					
	2	中学校教職員数	目標	校	－	－	－	－
			実績		90	89	92	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	4	4	4	3
			実績		4	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		41,255,728	41,020,581	43,105,440	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	7	7	7	7
			実績		7	7	7	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		23,574,702	23,440,332	24,631,680	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		165,022,912		164,082,322		172,421,759		174,627,000
		内訳	報酬	17,443,679	報酬	17,991,825	報酬	19,342,536	報酬	20,452,000
			職員手当等	3,023,465	職員手当等	3,376,230	職員手当等	3,583,672	職員手当等	7,252,000
			共済費	3,119,291	共済費	3,313,364	共済費	3,616,912	共済費	4,479,000
			旅費	548,480	旅費	716,530	旅費	692,040	旅費	743,000
			需用費	72,199,212	需用費	69,815,222	需用費	71,340,907	需用費	67,891,000
			役務費	2,805,346	役務費	2,549,537	役務費	2,574,819	役務費	3,035,000
			委託料	57,981,000	委託料	58,984,200	委託料	63,374,300	委託料	63,415,000
			使用料及び賃借料	713,840	使用料及び賃借料	706,591	使用料及び賃借料	608,446	使用料及び賃借料	594,000
			備品購入費	2,704,151	備品購入費	2,084,638	備品購入費	2,624,376	備品購入費	1,965,000
			負担金補助及び交付金	4,357,580	負担金補助及び交付金	4,417,960	負担金補助及び交付金	4,531,735	負担金補助及び交付金	4,659,000
			補償補填及び賠償金	126,868	補償補填及び賠償金	126,225	補償補填及び賠償金	132,016	補償補填及び賠償金	142,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			36,660		29,740		1,233,640		60,000
			使用電話使用料		使用電話使用料		使用電話使用料、まちづくり基金繰入金		使用電話使用料	
	一般財源			164,986,252		164,052,582		171,188,119		174,567,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な会計年度任用職員の配置と各種補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減に繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務など専門的な業務は外部に委託しているため、経費削減が難しいが、ランニングコストを抑える取組や学校備品の計画的な更新を考えていく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
生徒数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行っている。また、学校備品は購入から年数が経過しているものや学校で真に必要なものを見極めたうえで、計画的な更新を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	生徒数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行うよう努める。また、各学校において、生徒に過度の負担とならない程度で光熱水費等のランニングコストを抑える取組を行うよう周知し、学校備品は優先度を勘案しながら、計画的な更新を行っていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	293

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	学校健康診断事業（中学校）	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		684	688	713	
		５月１日現在	達成率					
	2	教職員数	目標	人	－	－	－	－
			実績		90	89	92	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		6	7	6	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		384,300	358,794	428,465	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		2	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,152,900			
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		90	90	95	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		25,620	27,906	27,061	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	－
			実績		0	2	1	
			達成率			0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			1,255,779	2,570,788	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,305,800		2,511,557		2,570,788		3,335,000
		内訳	旅費	289,550	旅費	267,150	旅費	270,140	旅費	455,000
			需用費		需用費		需用費	4,400	需用費	16,000
			役務費	1,732,537	役務費	1,936,012	役務費	1,974,267	役務費	2,502,000
			委託料	55,713	委託料	56,395	委託料	57,981	委託料	62,000
			負担金補助及び交付金	228,000	負担金補助及び交付金	252,000	負担金補助及び交付金	264,000	負担金補助及び交付金	300,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）							44,000		54,000
							へき地児童生徒援助費国庫補助金		へき地児童生徒援助費国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,305,800		2,511,557		2,526,788		3,281,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないことから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等に促すことができることから、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校健康診断の一部が管外の業者に委託しているため、交通費等のコスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町内の医師数の減少により、学校健康診断の一部を町外業者に委託せざるを得ない状況にある。町内または近隣市町村から医師の派遣が可能となれば、交通費等のコストを抑えたり、日程調整がスムーズに行えるようになる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	学校保健安全法に定められている項目であるため、必ず実施しなければならないが、学校健康診断の一部を委託契約で行っている部分を町内または近隣市町村の医師で実施できれば、コスト面や事務面の効率化がより図ることができる。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	294

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	中学校教育活動推進事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ＩＣＴ整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		684	688	713	
		５月１日現在	達成率					
	2	中学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		5	5	5	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校図書蔵書数	目標	冊	40,800	42,880	43,920	42,400
			実績		45,124	46,418	45,728	
		５月１日現在	達成率		110.6%	108.3%	104.1%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スケートリンク造成学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		1	1	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		26,043,390	21,853,784	18,513,763	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		26,043,390		21,853,784		18,513,763		38,076,000
		内訳	報酬		報酬	84,200	報酬	100,300	報酬	169,000
			報償費	7,465,550	報償費	7,941,927	報償費	7,370,977	報償費	6,913,000
			旅費		旅費	16,750	旅費	27,930	旅費	44,000
			需用費	2,638,357	需用費	2,610,649	需用費	2,611,506	需用費	14,926,000
			役務費	194,208	役務費	210,412	役務費	209,928	役務費	210,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	1,810,000
			備品購入費	15,435,275	備品購入費	10,679,846	備品購入費	7,883,122	備品購入費	13,694,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			232,000		307,000		194,000		390,000
			理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業道補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業道補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			911,000		1,386,000				936,000
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金				まちづくり基金繰入金	
	一般財源			24,900,390		20,160,784		18,319,763		36,750,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与できることから、事業の有効性はある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育活動の観点から、なかなかコスト節減は難しいが、老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がると思われる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	295

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な生徒 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	就学援助認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		116	119	102	
			達成率					
	3	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		25	34	23	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		13,332,554	14,368,426	12,646,303	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2	1	2	
	2	就学援助認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		17.0	17.3	14.3	
		中学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,202,280	1,243,015	1,376,246	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		1,279,333	1,817,442	1,167,221	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		16	12	17	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		47.2	48.6	40.4	
		中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		433,025	442,472	487,137	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	20,438,757		21,504,159		19,680,321		27,211,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	5,826,870	負担金補助及び交付金	5,318,291	負担金補助及び交付金	5,866,797	負担金補助及び交付金	7,584,000
			扶助費	14,611,887	扶助費	16,185,868	扶助費	13,813,524	扶助費	19,627,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		748,000		1,090,000		610,000		863,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債（地方債の内容）		400,000		200,000		300,000		300,000	
			修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債	
	その他特財（その他特財の内容）				7,085,000		6,320,000			
					まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金			
	一般財源		19,290,757		13,129,159		12,450,321		26,048,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校教育法の規定により、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対して支援するため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な生徒の就学機会を保障できているため、事業の有効性があるものの、事業の周知方法を工夫する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な世帯に対する施策であるため、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
広報やＳＮＳを活用した周知をさまざま行っているが、申請を忘れる保護者がいるため、引き続き事業の認知を徹底する方法を考える必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して引き続き支援していく。また、就学援助の理由について幅広い周知を行うとともに、全ての保護者へ制度を理解してもらえるよう、丁寧できめ細やかな申請案内に努めていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	296

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	社会教育総務事務事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	その他の事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞青少年 ＜意図＞未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の取組内容	○PTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○はたちのつどい開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○はたちのつどいの実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160
			実績		0	117	122	
			達成率		0.0%	73.1%	76.3%	
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240	240
			実績		205	224	208	
			達成率		85.4%	93.3%	86.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	10
			実績		5	6	12	
			達成率		50.0%	60.0%	120.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		533,510	548,843	521,238	
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	4
			実績		4	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		666,888	823,265	1,563,713	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,667,550		3,293,059		6,254,850		7,674,000
		内訳	報酬		報酬		報酬	2,118,886	報酬	2,432,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	260,362	職員手当等	982,000
			共済費	22,000	共済費		共済費	409,654	共済費	618,000
			報償費	892,796	報償費	971,686	報償費	1,063,920	報償費	1,121,000
			旅費	0	旅費		旅費	50,400	旅費	70,000
			需用費	74,899	需用費	113,873	需用費	93,030	需用費	121,000
			役務費	44,000	役務費	44,000	役務費	44,000	役務費	44,000
			負担金補助及び交付金	1,633,855	負担金補助及び交付金	2,163,500	負担金補助及び交付金	2,214,598	負担金補助及び交付金	2,286,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			136,000		123,000		98,000		232,000
			学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,531,550		3,170,059		6,156,850		7,442,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	少子化により一部事業で参加者・応募者が減少しているものもあるが、おおむね期待通りの参加が得られている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	297

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	社会教育委員活動推進事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	その他の事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	2節	町民参加のまちづくりの推進	2	町民が参加しやすい環境づくり
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉社会教育委員 〈意図〉社会教委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部４町社会教育委員研修会参加（池田町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（網走市）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部４町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催	目標	%	85	85	85	85
			実績		79	63	82	
		出席率（%）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100	達成率		92.9%	74.1%	96.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	東部４町社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		6	2	6	
			達成率		40.0%	13.3%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		61,543	277,825	75,337	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		3	2	5	
			達成率		20.0%	13.3%	33.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		123,087	277,825	90,404	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		369,260		555,650		452,020		770,000
		内訳	報酬	185,000	報酬	332,600	報酬	258,300	報酬	341,000
			旅費	102,260	旅費	153,050	旅費	118,720	旅費	330,000
			負担金補助及び交付金	82,000	負担金補助及び交付金	70,000	負担金補助及び交付金	75,000	負担金補助及び交付金	99,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			369,260		555,650		452,020		770,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している附属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	研修会への参加が増え、他市町村との情報交換や、委員同士の交流を進めることができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町外の研修会参加に当たっては、できるだけ公用車での乗り合わせで移動することにより経費を節約している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
会議の内容が行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内、全道の社会教育委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	298

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	小学生国内交流事業	事業期間	S50　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町小学生国内研修派遣事業要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	3節	国内交流や国際交流の推進	1	国内交流の推進
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学生（５・６年生） ＜意図＞派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の取組内容	○神奈川県開成町及び高知県中土佐町への派遣 ○埼玉県上尾市からの受入 （交流児童数） 8/2～8/5　上尾市　9人　幕別町　11人 8/5～8/7　開成町　25人　幕別町　15人 8/7～8/10　中土佐町　30人　幕別町（15人） 合計　90人
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	交流市町村数	目標	箇所	3	3	3	3
			実績		1	3	3	
			達成率		33.3%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数	目標	人	15	15	15	10
			実績		21	15	38	
			達成率		140.0%	100.0%	253.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		105,331	144,131	82,173	
	2	交流人数	目標	人	50	50	55	60
			実績		68	79	90	
		埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数	達成率		136.0%	158.0%	163.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		32,529	27,367	34,695	

（単位：円）

項目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,211,955		2,161,964		3,122,586		2,684,000
		内訳	報償費	100,000	報償費	200,000	報償費	190,000	報償費	200,000
			旅費	218,340	旅費	176,540	旅費	618,250	旅費	265,000
			需用費	164,795	需用費	383,594	需用費	208,586	需用費	655,000
			役務費		役務費	3,300	役務費	4,950	役務費	6,000
			使用料及び賃借料	268,820	使用料及び賃借料	618,530	使用料及び賃借料	100,800	使用料及び賃借料	778,000
			負担金補助及び交付金	1,460,000	負担金補助及び交付金	780,000	負担金補助及び交付金	2,000,000	負担金補助及び交付金	780,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			180,000		420,000				430,000
			国内研修受入児童等負担金		国内研修受入児童等負担金				国内研修受入児童等負担金	
	一般財源			2,031,955		1,741,964		3,122,586		2,254,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	派遣先の研修に各町の児童が数多く参加しており、一緒に研修をする中で児童同士の交流を深めることができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	派遣事業に関しては、研修参加者に旅費の一部を負担いただくことで町の負担を軽減することができている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わせることができた。交流事業の充実を図る上で、随時事業内容の検証が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いを学ぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	299

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	中学生・高校生海外研修事業	事　業　期　間	H4　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町中学生海外研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	3節	国内交流や国際交流の推進	2	国際交流の推進
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学生（２年生）・高校生（１年生） ＜意図＞国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	○町内の中学２年生15人、幕別清陵高等学校１年生３人をオーストラリアへ派遣
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町内の中学２年生15人、幕別清陵高等学校１年生３人をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	1	1	
			達成率		0.0%	100.0%	100.0%	
	2	事前研修回数	目標	回	13	13	13	13
			実績		0	14	13	
			達成率		0.0%	107.7%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数（中学生）	目標	人	16	16	15	15
			実績		0	20	25	
			達成率		0.0%	125.0%	166.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			482,218	332,927	
	2	派遣応募人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		0	2	3	
			達成率		0.0%	66.7%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			4,822,177	2,774,395	
	3	派遣人数（中学生）	目標	人	16	16	15	15
			実績		0	16	15	
			達成率		0.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			602,772	554,879	
	4	派遣人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		0	2	3	
			達成率		0.0%	66.7%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			4,822,177	2,774,395	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		0		9,644,353		8,323,186		8,677,000
		内訳	報償費	0	報償費		報償費	100,000	報償費	
			旅費	0	旅費	1,504,893	旅費	1,197,921	旅費	1,342,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	8,020,000	負担金補助及び交付金	6,630,889	負担金補助及び交付金	7,210,000
			扶助費	0	扶助費	119,460	扶助費	0	扶助費	125,000
			需用費		需用費		需用費	328,376	需用費	
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	66,000	使用料及び賃借料	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）							294,250		
							海外研修受入生徒等負担金			
	一般財源			0		9,644,353		8,028,936		8,677,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	令和5年度は、派遣先の事情でメルローズ高校生の家庭にホームステイすることができなかったが、令和6年度はメルローズと事前に協議し、ホームステイを再開することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	原油価格の高騰に伴い航空運賃が上昇しているが、研修参加者からの負担金を増額することで、その影響を抑えながら事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	メルローズハイスクールは長年の交流により信頼関係が構築できており、国際性豊かな人材を育成する上で、派遣先として適しているため、今後も事業を継続し、国際交流の更なる推進を図っていく。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	300

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費

事務事業名	しらかば大学開催事業	事　業　期　間	S51　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞60歳以上の町民 ＜意図＞対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月１回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマゲラ校学生数	目標	人	120	120	120	120
			実績		75	75	79	
		各年度４月１日現在	達成率		62.5%	62.5%	65.8%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	人	15	15	15	15
			実績		9	9	6	
		各年度４月１日現在	達成率		60.0%	60.0%	40.0%	
	3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	人	60	60	60	60
			実績		47	47	49	
		各年度４月１日現在	達成率		78.3%	78.3%	81.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学修了・卒業生徒数	目標	人	131	131	134	131
			実績		130	111	112	
			達成率		99.2%	84.7%	83.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,437	5,580	5,756	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		576,807		619,342		644,690		788,000
		内訳	報償費	499,000	報償費	549,000	報償費	556,000	報償費	689,000
			旅費	21,050	旅費	35,800	旅費	38,100	旅費	39,000
			需用費	56,757	需用費	34,542	需用費	50,590	需用費	60,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			576,807		619,342		644,690		788,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	体調面の理由などにより進級しない方も多いが、新規での入学が多かったため、学生数を維持できている。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、出前講座や学生講師などの活用に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	新規入学生の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	301

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
事務事業名	公民館維持管理事業							事　業　期　間		S55　～	
								事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則									
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実				
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉地域住民 〈意図〉施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館利用人数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		1,557	1,560	1,790	
			達成率		77.9%	78.0%	89.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,793	7,005	6,329	
	2	駒畠公民館利用人数	目標	人	500	500	500	500
			実績		340	463	463	
			達成率		68.0%	92.6%	92.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		31,107	23,603	24,468	
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		1,686	1,899	2,707	
			達成率		67.4%	76.0%	108.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,273	5,755	4,185	
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	60	60	60	60
			実績		0	0	3	
			達成率		0.0%	0.0%	5.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				3,776,269	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,576,426		10,928,079		11,328,806		12,512,000
		内訳	給料	2,406,000	給料	2,455,200	給料	2,568,000	給料	2,856,000
			職員手当等	481,200	職員手当等	491,040	職員手当等	524,300	職員手当等	1,153,000
			共済費	1,044,738	共済費	858,846	共済費	830,405	共済費	1,061,000
			旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	94,000
			需用費	3,090,382	需用費	3,264,195	需用費	3,483,258	需用費	3,047,000
			役務費	397,821	役務費	334,496	役務費	338,317	役務費	344,000
			委託料	3,079,115	委託料	3,302,476	委託料	3,386,018	委託料	3,722,000
			使用料及び賃借料	37,330	使用料及び賃借料	37,330	使用料及び賃借料	58,585	使用料及び賃借料	60,000
			原材料費	0	原材料費	1,092	原材料費	0	原材料費	10,000
			負担金補助及び交付金	39,840	負担金補助及び交付金	139,844	負担金補助及び交付金	139,923	負担金補助及び交付金	143,000
			備品購入費		備品購入費	43,560	備品購入費		備品購入費	22,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			366,543		379,653		436,183		384,000
			土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料	
	一般財源			10,209,883		10,548,426		10,892,623		12,128,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設周辺地域の高齢化、人口減等により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕費も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	A	駒畠公民館について、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、令和６年度から出張所の開庁日を縮小したことを踏まえて、今後の施設の在り方を検討する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	302

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	町民会館費

事務事業名	町民会館維持管理事業	事　業　期　間	S41　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町民会館条例・施行規則

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉地域住民 〈意図〉本町地区の集会施設として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	会館数	目標	館	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績		6,759	6,366	5,614	
			達成率		84.5%	79.6%	70.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,073	4,256	5,305	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		27,531,885		27,095,731		29,783,381		29,155,000
		内訳	需用費	4,924,493	需用費	5,676,184	需用費	5,057,330	需用費	4,443,000
			役務費	341,570	役務費	399,585	役務費	359,249	役務費	372,000
			委託料	22,258,720	委託料	20,992,620	委託料	23,098,020	委託料	23,211,000
			使用料及び賃借料	7,102	使用料及び賃借料	7,102	使用料及び賃借料	5,652	使用料及び賃借料	7,000
			工事請負費		工事請負費		工事請負費	1,100,000	工事請負費	1,111,000
			備品購入費		備品購入費	20,240	備品購入費	163,130	備品購入費	11,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			581,000		457,710		616,950		731,000
			建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料	
	一般財源			26,950,885		26,638,021		29,166,431		28,424,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設周辺地域の高齢化、人口減等により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	町民の文化活動の発展、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	303

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	郷土館費

事務事業名	郷土文化研究事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞歴史的資料、郷土文化 ＜意図＞歴史的資料を適切に保存し、郷土文化の伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 （ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、コロナ禍以降活動休止のため、未支出）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会開催や糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	補助金交付団体（糠内獅子舞保存会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		0	1	1	
			達成率		0.0%	100.0%	100.0%	
	3	補助金交付団体（ナウマン太鼓保存会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		0	0	0	
			達成率		0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	郷土文化研究員活動実績	目標	回	144	144	144	144
			実績		144	144	144	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,252	5,903	5,964	
	2	糠内獅子舞保存会事業実績	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	2	1	
			達成率		0.0%	200.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			425,035	858,850	
	3	ナウマン太鼓保存会事業実績	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	0	0	
			達成率		0.0%	0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		756,310		850,070		858,850		991,000
		内訳	報酬	16,100	報酬	21,300	報酬	26,500	報酬	53,000
			報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000
			旅費	10,210	旅費	3,770	旅費	9,350	旅費	39,000
			負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	105,000	負担金補助及び交付金	103,000	負担金補助及び交付金	179,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			756,310		850,070		858,850		991,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	ナウマン太鼓保存会がコロナ禍以降活動を休止しているが、活動の再開に向けて動き始めている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
地域の人口減少や高齢化により団体の規模・活動は縮小傾向にあり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	郷土文化を保存・伝承していくため、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	304

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	郷土館費

事務事業名	ふるさと館維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町ふるさと館条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉ふるさと館 〈意図〉常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ふるさと館数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		957	665	1,224	
			達成率		38.3%	26.6%	49.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		11,946	12,230	7,290	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		11,432,697		8,132,899		8,923,440		10,645,000
		内訳	給料	2,462,400	給料		給料		給料	
			報酬	3,312,254	報酬	3,375,404	報酬	3,704,000	報酬	4,214,000
			職員手当等	1,052,000	職員手当等	649,858	職員手当等	707,578	職員手当等	1,595,000
			共済費	837,663	共済費	449,764	共済費	776,134	共済費	1,051,000
			報償費	16,000	報償費	13,000	報償費	21,000	報償費	27,000
			旅費	70,860	旅費	67,560	旅費	71,850	旅費	93,000
			需用費	2,268,348	需用費	2,296,018	需用費	2,182,932	需用費	2,400,000
			役務費	232,147	役務費	197,579	役務費	198,225	役務費	205,000
			委託料	645,040	委託料	496,738	委託料	747,340	委託料	492,000
			使用料及び賃借料	14,205	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	13,000
			原材料費		原材料費	19,712	原材料費	0	原材料費	22,000
			備品購入費	21,780	備品購入費	66,000	備品購入費	0	備品購入費	30,000
			負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	501,266	負担金補助及び交付金	502,105	負担金補助及び交付金	503,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			116,400		99,160		164,660		100,000
			ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料	
	一般財源			11,316,297		8,033,739		8,758,780		10,545,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者数が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足が問題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	施設の建設から50年以上が経過して老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修だけではなく、既存の学校教育施設や社会教育施設などを活用することを含め、今後の在り方を引き続き検討する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	305

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費

事務事業名	化石発掘調査研究事業	事業期間	R2　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け						

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉ナウマンゾウ化石発掘現場12万年前の地層 〈意図〉1969～1970年に化石が発掘された現場で未発掘の化石を発見するための調査を実施	今年度の取組内容	令和６年度は54年ぶりにナウマンゾウ化石が発見でき大きな成果となったことから、引き続き12万年前の地層を調査し、さらなる化石の発見を目指す。 10月に第２回全国ナウマンゾウサミットin幕別が開催されることから、関連事業として発掘地での化石発掘体験を拡充して３日間開催し、多くの方に発掘体験を通じてナウマンゾウ化石の理解を深めてもらう。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	12万年前のナウマンゾウ時代の地層を特定しており、その地層を集中的に発掘調査する		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマンゾウ化石の発掘調査	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	晩成化石発掘地での発掘体験教室	目標	人		30	30	40
			実績			33	36	
			達成率			110.0%	120.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマンゾウ化石の発掘調査と報告書作成	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,393,366	1,657,893	2,015,985	

（単位：円）

項目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,393,366		1,657,893		2,015,985		2,473,000
		内訳	報償費	536,000	報償費	334,000	報償費	404,000	報償費	355,000
			旅費	165,960	旅費	124,330	旅費	162,720	旅費	313,000
			需用費	427,016	需用費	466,950	需用費	446,314	需用費	458,000
			委託料	132,000	委託料	154,000	委託料	198,000	委託料	198,000
			使用料及び賃借料	36,850	使用料及び賃借料	472,670	使用料及び賃借料	685,652	使用料及び賃借料	1,012,000
			役務費	95,540	役務費	105,943	役務費	119,299	役務費	137,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			1,393,366		1,657,893		2,015,985		2,473,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマンゾウ化石の研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定が事態解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい：０点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の圧縮は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
発掘を人力のみで行うことが困難なため重機の活用が必要である。 広範囲に化石が散らばっている可能性が高く、調査には何年もの期間を要する。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	交付金の活用、発掘する重機の大きさや発掘期間の検討などにより経費を抑える工夫をする。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	306

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費

事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	事　業　期　間	H30　～　R7
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	この講座は町内の小中学生や一般を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、地元特産品を使った講座をメニューに加え、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	5	4	4	4
			実績		4	3	4	
			達成率		80.0%	75.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	5	4	4	4
			実績		4	3	4	
			達成率		80.0%	75.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		74,673	98,480	73,005	
	2	講座受講者の満足度（アンケート調査）	目標	%				80
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		298,693		295,440		292,020		300,000
		内訳	委託料	149,380	委託料	147,950	委託料	145,800	委託料	150,000
			需用費	49,513	需用費	48,490	需用費	46,820	需用費	31,000
			備品購入費	99,800	備品購入費	99,000	備品購入費	92,400	備品購入費	112,000
			報償費		報償費		報償費	7,000	報償費	7,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）			200,000		200,000		200,000		300,000
			過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債	
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			98,693		95,440		92,020		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	ナウマンゾウ化石発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			いいえ：０点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	今までの講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町単独で多くの講座を実施するためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させていく必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	講座内容がマンネリ化している部分もあるため、新たなメニューも取り入れながら展開していく必要がある。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	307

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費

事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の取組内容	十勝管外からの観光客の利用も多いことから、快適な施設環境づくりに努める。 節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		13,946,651	43,825,827	16,797,797	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		13,946,651		43,825,827		16,797,797		28,076,000
		内訳	報酬	5,034,077	報酬	5,322,156	報酬	5,894,838	報酬	6,797,000
			職員手当等	990,370	職員手当等	1,044,181	職員手当等	1,161,320	職員手当等	2,580,000
			共済費	949,597	共済費	1,023,887	共済費	1,145,011	共済費	1,599,000
			旅費	18,810	旅費	18,540	旅費	18,540	旅費	22,000
			需用費	5,178,102	需用費	5,009,303	需用費	5,960,298	需用費	6,982,000
			役務費	206,043	役務費	304,827	役務費	327,499	役務費	334,000
			委託料	1,190,237	委託料	1,255,254	委託料	1,099,978	委託料	1,124,000
			使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	41,566	使用料及び賃借料	44,000
			負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	18,883	負担金補助及び交付金	19,135	負担金補助及び交付金	21,000
			報償費	0	報償費		報償費		報償費	10,000
			原材料費	9,856	原材料費	8,536	原材料費	5,192	原材料費	10,000
			備品購入費	324,819	備品購入費	861,520	備品購入費	82,720	備品購入費	347,000
			工事請負費		工事請負費	28,930,000	工事請負費	1,041,700	工事請負費	8,206,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）					28,900,000		1,000,000		8,200,000
					ナウマン象記念館改修事業債		ナウマン象記念館改修事業債		ナウマン象記念館改修事業債	
	その他特財（その他特財の内容）							2,128,000		2,473,000
							まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源			13,946,651		14,925,827		13,669,797		17,403,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の維持・管理は適切に行っていると考えているが、建設から37年が経過し設備の老朽化、雨漏り、温暖化による猛暑対策等が課題である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	設備の点検は適切に行い、改善すべきところは速やかに実施するとともに、懸案の雨漏り対策とエアコン設置による温湿度対策を実施する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	308

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	集団研修施設費

事務事業名	集団研修施設維持管理事業	事　業　期　間	H23　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉集団研修施設こまはた 〈意図〉施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績		919	1,648	2,829	
			達成率		30.6%	54.9%	94.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,114	973	659	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,942,915		1,603,073		1,863,309		2,036,000
		内訳	需用費	1,646,216	需用費	1,364,038	需用費	1,550,103	需用費	1,589,000
			役務費	103,914	役務費	103,883	役務費	103,938	役務費	110,000
			委託料	162,557	委託料	98,850	委託料	164,916	委託料	195,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	44,352	使用料及び賃借料	33,000
			原材料費	0	原材料費	6,074	原材料費	0	原材料費	10,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費	99,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			137,900		257,400		690,900		450,000
			集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料	
	一般財源			1,805,015		1,345,673		1,172,409		1,586,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者数が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加や備品の破損のほか、グラウンドの除草作業等による管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も継続して修繕等施設の維持管理に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部図書館			番　号	309
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業								事業期間	H28　～	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例　幕別町附属機関設置条例　社会教育法　図書館法									
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		6	図書館機能の拡充				
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを			住み続けられるまちづくりを					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。	今年度の取組内容	○ＡＲコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・商工観光課と連携したブラウズサポーター事業の実施（２事業所） ・生涯学習課と連携したナウマン象記念館ＰＲ動画の公開 ・図書館における本の帯のコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部４町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバスde映画会　など ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	125	150	180	216
			実績		174	205	261	
			達成率		139.2%	136.7%	145.0%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数（累計）	目標	コンテンツ	300	340	370	410
			実績		330	362	403	
			達成率		110.0%	106.5%	108.9%	
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	回	30	30	40	40
			実績		39	40	41	
			達成率		130.0%	133.3%	102.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	人	3,500	3,500	3,500	4,000
			実績		3,520	4,014	5,617	
			達成率		100.6%	114.7%	160.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		210	137	85	
	2	ＡＲ（幕別アルキ）視聴回数（累計）	目標	回	3,500	5,500	6,000	6,500
			実績		5,389	5,833	6,192	
			達成率		154.0%	106.1%	103.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		137	94	77	
	3	特色ある図書館事業の実施による利用者数（総利用者数）	目標	人	35,000	35,000	35,000	
			実績		36,351	38,120	38,851	
			達成率		103.9%	108.9%	111.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		20	14	12	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		739,310		548,120		475,610		543,000
		内訳	報酬	126,300	報酬	121,100	報酬	100,300	報酬	158,000
			旅費	24,210	旅費	23,020	旅費	16,310	旅費	47,000
			委託料	184,800	委託料		委託料		委託料	
			使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	74,000	報償費	74,000	報償費	29,000	報償費	8,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			739,310		548,120		475,610		543,000
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源			0		0		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	さまざまな特色ある事業を展開したことで、地域住民が図書館を利用する機会が増えたことがうかがえ、コロナ禍において減少した来館者数が回復している。このことから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できていると推測されるため、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。今後も地域住民との連携が肝要となることから、地域住民と図書館をつなぐための図書館員におけるフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○さまざまな年代・立場の住民が集まる事業やイベントを実施しており、定着したものに限らず、創意工夫による新規事業を展開している。 ○住民参画が期待されるＡＲ（幕別アルキ）において、認知度が低いことから、効果的な利活用をするための実施方法及び周知方法が必要である。 ○「本を活用した健康に係る講座」を実施し参加者からは好評であったが、さらに魅力的な取組の検討が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	○ＡＲコンテンツ（幕別アルキ）の認知度の向上のため利用促進を図る事業を企画実施する。 ○「図書館の蔵書を活用した健康に関する講座」に代わる事業を企画実施する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番　号	310

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	図書館蔵書整備事業	事　業　期　間	H25　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	6	図書館機能の拡充
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書の企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。	今年度の取組内容	○家庭における読書機会の提供 ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者に対する自宅への宅配サービス ・視聴覚資料の館外貸出を実施 ○図書の企画展示 ・十勝総合振興局との連携図書展示（ガイアナイトに関する展示） ・幕別町消費生活センター（消費者月間） ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出 ・消防署との「火災予防週間」、保健課との「性教育」など、他課との連携展示 ・幕別清陵高校とのコラボ展示　など
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	蔵書点数	目標	点	261,200	264,000	264,000	264,000
			実績		263,230	266,178	268,396	
			達成率		100.8%	100.8%	101.7%	
	2	図書の購入点数	目標	点	3,700	3,700	3,700	3,700
			実績		4,273	4,821	4,036	
			達成率		115.5%	130.3%	109.1%	
	3	図書の除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620
			実績		2,916	3,259	3,373	
			達成率		80.6%	90.0%	93.2%	
	4	図書の企画展示の開催	目標	回	35	40	45	50
			実績		41	57	89	
			達成率		117.1%	142.5%	197.8%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	貸出点数	目標	点	156,000	156,000	156,000	156,000
			実績		153,711	159,060	154,722	
			達成率		98.5%	102.0%	99.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		53	58	53	
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点	10,000	15,000	15,000	15,000
			実績		22,752	22,386	21,099	
			達成率		227.5%	149.2%	140.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		361	412	389	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		8,212,993		9,212,998		8,212,695		8,213,000
		内訳	備品購入費	8,212,993	備品購入費	9,212,998	備品購入費	8,212,695	備品購入費	8,213,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			8,212,993		9,212,998				
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金					
	一般財源			0		0		8,212,695		8,213,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供ないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	常に適切な資料を維持することで地域住民が要求する情報を提供できるとともに、各機関と連携した図書展示企画の実施など、本を主軸とした多種多様な事業展開が可能となり、地域住民がさまざまな場面において本と出合う機会を創出することができたため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、増加傾向にある地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○図書館施策の基本方針を示す「幕別町図書館基本方針」の「蔵書計画」により、計画的な蔵書整備に努めている。 ○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	○「幕別町図書館基本方針」の蔵書計画を基に、計画的な蔵書整備に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番号	311

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	マイファーストブックサポート事業								事業期間	H27　～	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町子どもの読書活動推進計画									

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞７・８か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民。 ＜意図＞子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。	今年度の取組内容	○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する、図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本５冊をセットにした「おためし絵本セット」の貸出 ○乳幼児とその保護者を対象としたお話会の開催 ○1.6歳児健診会場におけるおすすめ絵本セットの貸出 ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の貸出 ○子育て支援センターの「子育て講座」及び「開放の日」における図書展示と貸出 ○子育て支援センター主催の「移動あそびの広場」を図書館本館で開催 ○発達支援センターにおける季節等にあわせた図書展示及び施設外への貸出の実施（9月～）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○７・８か月健診後のフォローアップ事業の充実。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	人	160	134	160	130
			実績		141	134	119	
			達成率		88.1%	100.0%	74.4%	
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	人	40	29	40	40
			実績		22	29	38	
			達成率		55.0%	100.0%	95.0%	
	3	開放の日における読み聞かせ及び図書展示・貸出	目標	人	40	50	40	40
			実績		18	50	46	
			達成率		45.0%	100.0%	115.0%	
	4	発達支援センターにおける季節等にあわせた図書展示及び施設外への貸出	目標	人		28	30	40
			実績			28	70	
			達成率			100.0%	233.3%	
	5	保健課との連携事業（1.6歳児健診）	目標	人	30	28	30	30
			実績		42	28	42	
			達成率		140.0%	100.0%	140.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	おためし絵本セット貸出	目標	人	100	100	100	100
			実績		105	148	104	
			達成率		105.0%	148.0%	104.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,189	1,550	2,207	
	2	「おひざでブック」貸出	目標	人	70	70	70	70
			実績		78	99	63	
			達成率		111.4%	141.4%	90.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,947	2,318	3,644	
	3	図書館における乳幼児とその保護者を対象としたお話会の開催	目標	人	100	100	100	100
			実績		46	158	104	
			達成率		46.0%	158.0%	104.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,997	1,452	2,207	
	4	絵本の貸し出し数	目標	点	32,000	36,000	36,000	36,000
			実績		32,503	36,124	36,750	
			達成率		101.6%	100.3%	102.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		7	6	6	

（単位：円）

項目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		229,846		229,434		229,563		1,000,000
		内訳	報償費		報償費		報償費		報償費	110,000
			需用費	229,846	需用費	229,434	需用費	229,563	需用費	890,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			229,846		229,434		229,563		1,000,000
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		企業版ふるさと納税基金繰入金	
	一般財源			0		0		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、本を媒体とした子育て支援を実施しており、その利活用が定着していることがうかがえることから妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診後の月齢児とその保護者へのフォローアップ事業を充実させており、各取組において成果が見られることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグ製作は、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で行っていることから、コストが低く双方にとって効率的な事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○「おひざでブック」「おうち絵本セット」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着している。 ○家庭内における読書が絵本のプレゼント後も継続して行われるよう、保護者のニーズにあわせた取組を進める必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	○貸出セットの充実を図る。 ○保護者等による読み聞かせの機会が減少する小学校時代のフォローアップとして、令和７年度に読書活動を推進する効果的な事業を実施する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番　号	312

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	図書館維持管理事業	事業期間	H3　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。	今年度の取組内容	○移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した学童保育所の巡回 ○本館高圧負荷開閉器交換工事　など ○東部4町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○本の帯のコンテスト（全館） ○幕別清陵高校とのコラボ展示（本館） ○コミバスde映画 ○子ども映画会 ○希望者に対する自宅への宅配サービス ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ～と作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運ぶきっかけづくりを図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	日	296	297	296	295
			実績		296	297	296	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	176	172	176	174
			実績		175	172	175	
			達成率		99.4%	100.0%	99.4%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	総利用者数	目標	人	35,000	35,000	35,000	35,000
			実績		36,351	38,120	38,851	
			達成率		103.9%	108.9%	111.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,614	1,643	1,560	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		58,675,705		62,635,281		60,607,209		60,850,000
		内訳	報酬	3,004,000	報酬	3,105,414	報酬	3,397,458	報酬	4,000,000
			給料	16,326,000	給料	17,296,800	給料	19,123,200	給料	21,448,000
			職員手当等	4,408,234	職員手当等	4,621,292	職員手当等	5,109,584	職員手当等	10,379,000
			共済費	7,140,086	共済費	6,808,345	共済費	6,608,320	共済費	8,636,000
			報償費	86,720	報償費	95,353	報償費	92,000	報償費	99,000
			旅費	234,524	旅費	263,136	旅費	274,338	旅費	310,000
			需用費	6,936,300	需用費	7,585,250	需用費	7,643,657	需用費	7,212,000
			役務費	749,636	役務費	937,446	役務費	877,264	役務費	920,000
			委託料	5,360,080	委託料	5,646,080	委託料	5,938,680	委託料	5,962,000
			使用料及び賃借料	805,889	使用料及び賃借料	859,087	使用料及び賃借料	890,822	使用料及び賃借料	874,000
			工事請負費	6,215,000	工事請負費	7,838,600	工事請負費	3,143,690	工事請負費	
			原材料費	31,900	原材料費	33,000	原材料費	33,000	原材料費	33,000
			負担金補助及び交付金	452,345	負担金補助及び交付金	473,893	負担金補助及び交付金	564,017	負担金補助及び交付金	601,000
			公課費		公課費	106,200	公課費		公課費	107,000
			備品購入費	6,924,991	備品購入費	6,965,385	備品購入費	6,911,179	備品購入費	269,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			5,621		2,442		4,433		3,000
			リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払	
	一般財源			58,670,084		62,632,839		60,602,776		60,847,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した学童保育所の巡回など、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実を図れたことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	創意工夫による事業や住民の要求に沿う図書館サービスを実施したことにより順調に総利用者数が増えていることから、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務及び契約内容、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○本館においては、設備・建物が老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。 ○視聴覚資料の視聴コーナーなど、時代の潮流に即したサービスの検討が必要である。 ○ＢＭの老朽化と運転手確保が困難になっており、継続して実施できるよう改善する必要がある。 ○コロナ禍において減少した利用が回復している。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	魅力ある図書館づくりを進めるとともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう、計画的な修繕及び改修を行い図書館整備に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	313

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費

事務事業名	芸術・文化公演事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	4節	芸術・文化活動の振興	1	芸術・文化活動の支援と人材育成
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉幕別町文化協会 〈意図〉文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（文化協会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	文化協会加盟団体数	目標	団体	100	100	60	60
			実績		73	61	58	
			達成率		73.0%	61.0%	96.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		71,139	47,811	67,355	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		5,193,147		2,916,450		3,906,570		1,123,000
		内訳	報償費	465,000	報償費	475,200	報償費	291,370	報償費	490,000
			需用費	14,147	需用費	3,250	需用費	2,200	需用費	20,000
			使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料	220,000	使用料及び賃借料	275,000	使用料及び賃借料	275,000
			負担金補助及び交付金	4,538,000	負担金補助及び交付金	2,218,000	負担金補助及び交付金	3,338,000	負担金補助及び交付金	338,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			4,200,000		1,880,000		3,000,000		
			地域の文化・芸術活動助成金		地域の文化・芸術活動助成金		地域の文化・芸術活動助成金			
	一般財源			993,147		1,036,450		906,570		1,123,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会会員の高齢化等による団体数・会員数の減少が続いている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性	普通	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	314

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費

事務事業名	百年記念ホール維持管理事業	事業期間	H8　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町百年記念ホール条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉百年記念ホール 〈意図〉施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績		82,243	82,349	91,306	
			達成率		60.9%	61.0%	67.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		303	189	32	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		24,923,770		15,540,770		2,908,898		1,789,000
		内訳	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	298,000
			委託料	396,000	委託料	198,000	委託料	946,000	委託料	396,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	1,093,356	使用料及び賃借料	1,095,000
			工事請負費	24,200,000	工事請負費	15,015,000	工事請負費	572,000	工事請負費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）			18,100,000		7,700,000				
			百年記念ホール改修事業債		百年記念ホール改修事業債					
	その他特財（その他特財の内容）					2,695,000				
					森林環境譲与税基金繰入金					
	一般財源			6,823,770		5,145,770		2,908,898		1,789,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	管理運営については、既に指定管理者制度導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現在の改修計画が終了した際には、新たな改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も継続的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	316

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費
事務事業名	アイヌ文化拠点空間整備事業								事業期間	R4 ～ R8	
									事務事業の分類	施設建設・整備事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律									

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	4節	地域における福祉活動の推進	5	アイヌの人たちへの福祉の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 ＜意図＞アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ拠点空間整備事業の実施 ・生活館棟新築工事 ・外構工事 ・アイヌ関連資料の修復、複製 ・展示館棟実施設計 ・常設展示室展示設計
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定事業者選考委員会の開催	目標	回	4	0	0	0
			実績		3	0	0	
			達成率		75.0%			
	2	アイヌ文化拠点空間整備アドバイザー会議の開催	目標	回	3	0	0	0
			実績		3	0	0	
			達成率		100.0%			
	3	アイヌ文化拠点空間多機能型交流施設展示基本計画策定に伴うアイヌ関係者との協議回数	目標	回		4	0	0
			実績			2	0	
			達成率			50.0%		
	4	アイヌ関連資料の複製	目標	点			5	2
			実績				5	
			達成率				100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定本数	目標	本	1	0	0	0
			実績		1	0	0	
			達成率		100.0%			
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		32,468,431			
	2	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定に伴うパブリックコメント実施回数	目標	回	1	0	0	0
			実績		1	0	0	
			達成率		100.0%			
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		32,468,431			
	3	アイヌ文化拠点空間多機能型交流施設展示基本計画策定	目標	本		1	0	0
			実績			1	0	
			達成率			100.0%		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			55,626,274		
	4	アイヌ文化拠点施設の整備	目標	棟			0	2
			実績				0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	32,468,431		55,626,274		280,732,007		1,552,784,000	
		内訳	報酬	107,600	報酬		報酬		報酬	
			報償費	503,704	報償費	389,571	報償費	737,100	報償費	806,000
			旅費	164,850	旅費		旅費		旅費	
			役務費	49,777	役務費	599,000	役務費	611,380	役務費	554,000
			委託料	28,142,500	委託料	39,556,130	委託料	47,658,000	委託料	28,847,000
			工事請負費		工事請負費	14,617,000	工事請負費	210,859,000	工事請負費	1,520,055,000
			原材料費		原材料費	464,573	原材料費	542,095	原材料費	
			公有財産購入費	3,500,000	公有財産購入費		公有財産購入費		公有財産購入費	
			需用費		需用費		需用費	248,776	需用費	
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	19,928,656	備品購入費	2,522,000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	147,000	負担金補助及び交付金	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		22,644,000		40,919,000		216,775,000		412,770,000	
			アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金	
	地方債（地方債の内容）		4,600,000		13,100,000		51,000,000		1,072,800,000	
			アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債	
	その他特財（その他特財の内容）		100,000						44,236,000	
			地域づくり総合交付金						森林環境譲与税基金繰入金	
	一般財源		5,124,431		1,607,274		12,957,007		22,978,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の伝承及び施設（蝦夷文化考古館・千住生活館）の老朽化による問題の解消として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金、合併特例債、一般補助施設債等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化や施設の老朽化といった問題があり、担い手育成や活動の場の確保とともにアイヌ文化の次世代への継承が課題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	令和６年度は生活館棟の新築工事に着手し、展示館棟の実施設計を行った。今後も引き続き国及びアイヌ関係団体等と協議しつつ、取組を進める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	317

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費

事務事業名	アイヌ文化振興事業	事業期間	R4　～　R8
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	4節	地域における福祉活動の推進	5	アイヌの人たちへの福祉の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 ＜意図＞アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ文化伝承活動支援事業 ・有用植物採取・加工・調理の実施と記録 ・チセの建設計画会議 ・イタオマチプ、アットゥシ作製技術伝承支援 ○アイヌ文化普及啓発事業 ・アイヌ文化体験講座の開催 ・アイヌ文化講座の開催 ・アイヌ語講座の開催 ○アイヌ文化情報発信事業 ・アイヌ文化展示会の開催 ○アイヌ文化学習推進事業 ・公営塾の試験的実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化展示会の開催	目標	回	2	2	2	1
			実績		2	0	2	
			達成率		100.0%	0.0%	100.0%	
	2	収蔵資料調査の実施	目標	施設	17	0	0	0
			実績		17	0	0	
			達成率		100.0%			
	3	アットゥシ作製技術体験講座の開催	目標	回	1	0	0	0
			実績		1	0	0	
			達成率		100.0%			
	4	アイヌ文化体験講座の開催	目標	回	2	2	4	4
			実績		2	2	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	5	アイヌ文化講座の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	6	学校出前授業の実施	目標	校	7	7	7	0
			実績		7	5	2	
			達成率		100.0%	71.4%	28.6%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化展示会入場者数	目標	人	100	200	200	300
			実績		165	906	230	
			達成率		165.0%	453.0%	115.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		23,586	3,152	52,828	
	2	アイヌ文化体験講座参加者数	目標	人	10	0	10	40
			実績		26	19	45	
			達成率		260.0%		450.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		149,678	150,301	270,008	
	3	アイヌ文化講座参加者数	目標	人	100	100	100	200
			実績		132	126	141	
			達成率		132.0%	126.0%	141.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		29,482	22,664	86,173	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		3,891,627		2,855,721		12,150,343		7,356,000
		内訳	報償費	227,882	報償費	650,397	報償費	528,563	報償費	2,718,000
			旅費	632,415	旅費	9,200	旅費	16,660	旅費	518,000
			需用費	18,047	需用費	353,559	需用費	531,120	需用費	590,000
			委託料	21,000	委託料	1,331,000	委託料	2,252,000	委託料	3,345,000
			原材料費	0	原材料費	385,065	原材料費		原材料費	155,000
			備品購入費	2,992,283	備品購入費	126,500	備品購入費		備品購入費	
			工事請負費		工事請負費		工事請負費	8,822,000	工事請負費	
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	30,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			3,113,000		2,284,000		9,720,000		5,884,000
			アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			778,627		571,721		2,430,343		1,472,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の普及啓発、伝承、記録の保存の実施として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化が進んでおり次世代の担い手の育成が急務である。また、本町のアイヌ文化の情報発信や学校教育との連携、子どもたちのコミュニティ活動の場の提供など、まだ充分ではないのが現状である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も引き続き、町内外のアイヌ関係団体、関係者と連携し、情報を共有しつつ、国の認定を受けた「幕別町アイヌ施策推進地域計画」に沿い、国の交付金を活用して事業を進める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	318

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	保健体育総務事務事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞ ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○スポーツ推進委員研修会の参加（十勝・全道） ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道･全国のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	回	5	5	5	5
			実績		4	4	5	
			達成率		80.0%	80.0%	100.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	人	12	12	12	6
			実績		3	3	3	
			達成率		25.0%	25.0%	25.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	全道･全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	件	－	－	－	－
			実績		61	90	73	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		41,563	38,756	69,586	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,535,353		3,488,022		5,079,749		7,772,000
		内訳	報酬	269,200	報酬	311,300	報酬	2,169,744	報酬	2,740,000
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	369,975	職員手当等	841,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	341,269	共済費	532,000
			報償費	1,940,677	報償費	2,759,997	報償費	1,851,356	報償費	3,000,000
			旅費	103,508	旅費	99,640	旅費	159,290	旅費	283,000
			需用費	1,085	需用費	1,085	需用費	1,085	需用費	13,000
			負担金補助及び交付金	54,816	負担金補助及び交付金	49,300	負担金補助及び交付金	50,265	負担金補助及び交付金	63,000
			扶助費	166,067	扶助費	266,700	扶助費	136,765	扶助費	300,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,535,353		3,488,022		5,079,749		7,772,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会参加者の経済的な負担軽減に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツをする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。 また、全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興のため大会に参加することによる負担を軽減するため、今後においても助成事業の周知を行う。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、引き続き制度の周知を図る。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	319

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	スポーツ団体活動支援事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町補助金等交付基準	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	2	指導者・組織の育成と支援
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ 幕別町スポーツ協会及びスポーツ少年団 ＜意図＞ スポーツ協会やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町スポーツ協会振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町スポーツ協会及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（幕別町スポーツ協会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別町スポーツ協会加盟団体数	目標	団体	34	34	28	28
			実績		28	27	28	
			達成率		82.4%	79.4%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		116,664	124,370	119,929	
	2	幕別町スポーツ協会加盟会員数	目標	人	2,000	2,000	1,550	1,800
			実績		1,623	1,554	1,713	
			達成率		81.2%	77.7%	110.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,013	2,161	1,960	
	3	スポーツ少年団団体数	目標	団体	35	35	35	33
			実績		35	35	33	
			達成率		100.0%	100.0%	94.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		93,331	95,943	101,758	
	4	スポーツ少年団加盟人数	目標	人	1,050	1,050	780	750
			実績		793	782	712	
			達成率		75.5%	74.5%	91.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,119	4,294	4,716	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）	令和５年度（決算）	令和６年度（決算）	令和７年度（予算）
コスト	事業費	合計	3,266,588	3,358,000	3,358,000	3,358,000
		内訳	負担金補助及び交付金　3,266,588	負担金補助及び交付金　3,358,000	負担金補助及び交付金　3,358,000	負担金補助及び交付金　3,358,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源		3,266,588	3,358,000	3,358,000	3,358,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、スポーツ協会やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	適切な補助金支出を行った。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
団体数が増減した際の補助金の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金の適切な交付を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	スポーツ協会及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、引き続き生涯スポーツの普及・振興に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	320

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	スポーツ推進事業	事業期間	H5　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ・リフレッシュ教室 ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会 ・町長杯 ・家族大会 ・町民親睦
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	6	5
			実績		6	5	3	
			達成率		100.0%	83.3%	50.0%	
	3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	60	26	25
			実績		25	25	20	
			達成率		41.7%	41.7%	76.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		20,603	23,178	26,645	
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	200	130	160
			実績		124	134	153	
			達成率		62.0%	67.0%	117.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,154	4,324	3,483	
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	50	35	60
			実績		28	34	55	
			達成率		56.0%	68.0%	157.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		18,396	17,043	9,689	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		515,081		579,450		532,895		749,000
		内訳	報償費	490,100	報償費	545,658	報償費	505,204	報償費	693,000
			旅費	0	旅費	10,400	旅費	10,400	旅費	11,000
			需用費	19,581	需用費	13,652	需用費	9,491	需用費	17,000
			役務費	5,400	役務費	9,740	役務費	7,800	役務費	28,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			7,200		29,300		61,800		150,000
			各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料	
	一般財源			507,881		550,150		471,095		599,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍では参加者の減少が見受けられたが、初心者教室やパークゴルフ家族大会の参加人数は、増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画した。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っており、引き続き、スポーツ推進委員等と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催しており、引き続き参加者が増加するよう魅力のある企画を検討する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	321

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	アスリートと創るオリンピアンの町創生事業	事　業　期　間	H30　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピアンの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置 （慶應野球部） ○アスリートふれあい事業 ①河村美侑　選手（幕別町応援大使） バスケットの指導 ②桑井亜乃　さん（幕別町出身オリンピアン） タグラグビーの指導 ③桑井亜乃　さん（幕別町出身オリンピアン） ナウマン草履卓球大会のゲスト ④福島千里　さん（幕別町出身オリンピアン） まくべつマラソン大会のゲスト ⑤圓道　将良　選手（幕別町応援大使） 少年団員とフットサルをプレー ⑥三輪　準也　さん、久保　向希選手（幕別町応援大使）初心者スケート教室の講師 ⑦河村美侑　選手（幕別町応援大使） バスケットの指導
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピアンに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	アスリートふれあい事業実施回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		2	7	7	
			達成率		66.7%	233.3%	233.3%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アスリートふれあい事業参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績		111	253	380	
			達成率		55.5%	126.5%	190.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		52,185	7,898	4,366	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	1,350	500	500
			実績		2,305	1,350	488	
			達成率		170.7%	100.0%	97.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,513	1,480	3,400	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		5,792,570		1,998,112		1,659,207		2,120,000
		内訳	報償費	920,000	報償費	790,000	報償費	700,000	報償費	820,000
			旅費	59,000	旅費	479,476	旅費	468,100	旅費	600,000
			需用費	297,000	需用費	0	需用費	0	需用費	0
			委託料	1,300,000	委託料	275,000	委託料	0	委託料	0
			使用料及び賃借料	50,000	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
			負担金補助及び交付金	3,166,570	負担金補助及び交付金	453,636	負担金補助及び交付金	491,107	負担金補助及び交付金	700,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			5,792,570 まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金		1,998,112 まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		1,659,207 まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		2,120,000 まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金
	一般財源			0		0		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会数の減少で、受入人数や、イベントの参加者は減少しているが、慶應野球部に係るイベントや、アスリートふれあい事業に係る参加者は増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
「オリンピアンの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、幕別町応援大使とのふれあい事業を開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	322

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	屋外体育施設維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○運動公園野球場整備工事 ○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績		3,869	3,211	3,600	
			達成率		96.7%	80.3%	90.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		9,080	10,557	10,245	
	2	依田公園野球場利用者数	目標	人	2,500	2,500	3,000	4,000
			実績		2,208	2,819	3,855	
			達成率		88.3%	112.8%	128.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		15,911	12,025	9,567	
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	人	6,300	6,800	6,800	5,500
			実績		6,806	6,495	5,299	
			達成率		108.0%	95.5%	77.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,162	5,219	6,960	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		35,131,369		33,897,875		36,880,642		36,974,000
		内訳	需用費	3,426,578	需用費	3,548,422	需用費	4,734,324	需用費	3,821,000
			役務費	336,185	役務費	336,739	役務費	342,812	役務費	399,000
			委託料	27,087,340	委託料	29,427,540	委託料	30,920,960	委託料	31,520,000
			使用料及び賃借料	98,406	使用料及び賃借料	73,656	使用料及び賃借料	84,656	使用料及び賃借料	100,000
			工事請負費	4,026,000	工事請負費	258,500	工事請負費	262,900	工事請負費	267,000
			原材料費	156,860	原材料費	253,018	原材料費	479,990	原材料費	494,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	55,000	備品購入費	373,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			187,860		450,220		377,850		582,000
			陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等	
	一般財源			34,943,509		33,447,655		36,502,792		36,392,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落着きに伴い、利用者数は徐々に増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画に基づき、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	323

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	屋内体育施設維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育館条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○農業者トレーニングセンターアリーナ床ウレタン塗装工事 ○屋内体育施設設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	校	14	14	13	8
			実績		8	8	8	
			達成率		57.1%	57.1%	61.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	忠類体育館利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	5,500
			実績		4,097	3,597	5,190	
			達成率		68.3%	60.0%	86.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,282	2,723	2,548	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	人	12,000	12,000	12,000	7,500
			実績		3,778	6,708	7,276	
			達成率		31.5%	55.9%	60.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,559	1,460	1,818	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	13,444,809		9,794,428		13,225,168		10,688,000	
		内訳	報償費	103,100	報償費	173,400	報償費	172,000	報償費	264,000
			需用費	8,375,138	需用費	6,351,584	需用費	6,841,900	需用費	7,226,000
			役務費	366,759	役務費	379,472	役務費	355,770	役務費	358,000
			委託料	82,280	委託料	354,530	委託料	82,280	委託料	378,000
			使用料及び賃借料	1,505,292	使用料及び賃借料	1,505,292	使用料及び賃借料	1,351,548	使用料及び賃借料	1,074,000
			工事請負費	1,019,700	工事請負費	878,900	工事請負費	4,389,000	工事請負費	1,224,000
			備品購入費	1,992,540	備品購入費	151,250	備品購入費	32,670	備品購入費	164,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		6,433,241		4,864,628		4,678,765		5,601,000	
			スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料	
	一般財源		7,011,568		4,929,800		8,546,403		5,087,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落着きに伴い、利用者数は徐々に増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画に基づき、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番　号	325	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	町民プール維持管理事業								事業期間	～		
									事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○忠類町民プール暖房機取替工事 ○町民プール小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	糠内町民プール	目標	施設	1	1	1	0
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	札内南町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	4	札内北町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	5	忠類町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別地区プール利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	5,000
			実績		5,146	4,813	4,653	
		幕別町民プール、糠内町民プール	達成率		85.8%	80.2%	77.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,698	4,976	5,075	
	2	札内地区プール利用者数	目標	人	15,000	15,000	15,000	13,000
			実績		14,107	12,346	12,378	
		札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール	達成率		94.0%	82.3%	82.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,714	1,940	1,908	
	3	忠類地区プール利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,400	1,000
			実績		804	587	660	
			達成率		57.4%	41.9%	47.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		30,070	40,804	35,779	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		24,176,550		23,951,853		23,614,378		24,430,000
		内訳	報酬	6,376,198	報酬	6,161,376	報酬	6,542,996	報酬	6,838,000
			共済費	2,000	共済費	22,000	共済費	18,647	共済費	1,205,000
			旅費	278,650	旅費	244,480	旅費	248,720	旅費	338,000
			需用費	8,913,008	需用費	9,474,087	需用費	8,296,368	需用費	8,527,000
			役務費	684,348	役務費	743,550	役務費	702,207	役務費	789,000
			委託料	6,506,056	委託料	6,713,020	委託料	6,915,980	委託料	6,204,000
			使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	212,000
			工事請負費	1,265,000	工事請負費	442,200	工事請負費	0	工事請負費	132,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	738,320	備品購入費	179,000
			負担金補助及び交付金	150	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	6,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			24,176,550		23,951,853		23,614,378		24,430,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。 町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールの在り方について検討する必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	老朽化により修繕費が増大することが想定される施設もあることから、今後において町民プールの在り方について検討する。	

令和７年度（令和６年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	326

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業	事　業　期　間	H5　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町パークゴルフクラブハウス条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	クマゲラハウス	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	クマゲラハウス利用者	目標	人	6,000	6,000	6,000	4,000
			実績		3,623	3,834	3,631	
			達成率		60.4%	63.9%	60.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		617	597	660	

（単位：円）

項　目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,234,574		2,290,354		2,398,032		3,448,000
		内訳	報酬	1,461,239	報酬	1,505,421	報酬	1,644,075	報酬	1,953,000
			職員手当等	266,068	職員手当等	274,615	職員手当等	252,152	職員手当等	552,000
			旅費	44,410	旅費	44,010	旅費	44,410	旅費	66,000
			需用費	189,097	需用費	192,007	需用費	169,270	需用費	220,000
			役務費	88,960	役務費	89,501	役務費	91,049	役務費	91,000
			委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	185,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	0	共済費	367,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	13,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	1,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,234,574		2,290,354		2,398,032		3,448,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			いいえ：０点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町発祥のPGを通じて、町の憩いの場となっており、コミュニケーションを取るうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や施設を充実される必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。	

※　資料編

○　学校教育
○　学校給食
○　生涯学習
○　図書館
○　アスリートと創るオリンピアンの町創生事業

学 校 教 育

1　学校別児童生徒数・学級数の推移

各年度５月１日現在

小学校	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	128人	30人	122人	35人	124人	35人	125人	38人	126人	34人
	6学級	7学級	6学級	8学級	6学級	7学級	6学級	8学級	6学級	7学級
糠内	17人	4人	17人	3人	17人	3人	15人	3人	13人	3人
	3学級	3学級	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級
古舞	13人		11人		12人		11人			
	3学級		3学級		3学級		3学級			
明倫	7人		7人		7人	1人	8人	1人	6人	1人
	2学級		2学級		2学級	1学級	3学級	1学級	3学級	1学級
途別	26人	2人	24人	1人	26人	1人	15人	3人	12人	2人
	3学級	2学級	3学級	1学級	3学級	1学級	3学級	2学級	3学級	2学級
白人	176人	28人	172人	34人	177人	39人	174人	37人	179人	40人
	6学級	8学級	6学級	8学級	6学級	8学級	6学級	7学級	6学級	7学級
札内南	568人	61人	567人	64人	541人	65人	535人	69人	485人	71人
	18学級	11学級	18学級	10学級	18学級	10学級	18学級	10学級	17学級	10学級
札内北	224人	27人	224人	29人	229人	28人	208人	26人	202人	28人
	10学級	5学級	11学級	5学級	11学級	5学級	10学級	4学級	10学級	4学級
忠類	67人	4人	65人	4人	56人	4人	49人	6人	45人	10人
	6学級	3学級	6学級	3学級	6学級	3学級	5学級	3学級	5学級	3学級
計	1,226人	156人	1,209人	170人	1,189人	176人	1,140人	183人	1,068人	189人
	57学級	39学級	58学級	38学級	58学級	37学級	57学級	37学級	53学級	36学級
増減数	-34人	18人	-17人	14人	-20人	6人	-49人	7人	-72人	6人
増減率	-2.7%	13.0%	-1.4%	9.0%	-1.7%	3.5%	-4.1%	4.0%	-6.3%	3.3%
学校数	9校		9校		9校		9校		8校	

中学校	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	72人	12人	70人	11人	69人	9人	69人	14人	68人	15人
	3学級	4学級	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	3学級	3学級	6学級
糠内	16人	1人	12人	1人	10人	2人	10人	1人	14人	1人
	3学級	1学級	2学級	1学級	2学級	2学級	2学級	1学級	2学級	1学級
札内	324人	12人	312人	17人	322人	24人	300人	32人	332人	23人
	10学級	4学級	9学級	4学級	10学級	4学級	9学級	7学級	10学級	5学級
札内東	225人	12人	211人	15人	198人	15人	209人	20人	207人	17人
	7学級	6学級	7学級	6学級	6学級	4学級	7学級	5学級	7学級	6学級
忠類	46人	2人	41人	3人	32人	3人	31人	2人	35人	1人
	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	1学級
計	683人	39人	646人	47人	631人	53人	619人	69人	656人	57人
	26学級	17学級	24学級	16学級	24学級	14学級	24学級	18学級	25学級	19学級
増減数	9人	-12人	-37人	8人	-15人	6人	-12人	16人	37人	-12人
増減率	1.3%	-23.5%	-5.4%	20.5%	-2.3%	12.8%	-1.9%	30.2%	6.0%	-17.4%
学校数	5校		5校		5校		5校		5校	

小･中学校	1,909人	195人	1,855人	217人	1,820人	229人	1,759人	252人	1,724人	246人
合　計	83学級	56学級	82学級	54学級	82学級	51学級	81学級	55学級	78学級	55学級
増減数	-25人	6人	-54人	22人	-35人	12人	-61人	23人	-35人	-6人
増減率	-1.3%	3.2%	-2.8%	11.3%	-1.9%	5.5%	-3.4%	10.0%	-2.0%	-2.4%
学校数	14校		14校		14校		14校		13校	

※上段は児童生徒数、下段は学級数、増減数及び増減率は児童生徒数に係るもの

２　令和６年度の主な小中学校等整備工事の実施状況

◎　学校教育施設整備事業（教育財産費）

工 事 名	工 事 費	工　期	内　　容
忠類小学校高圧受電設備更新工事	4,114,000 円	着工 6.4.18 竣工 6.12.20	高圧受電設備老朽化に伴う更新工事
札内東中学校校長住宅改修工事	7,205,000 円	着工 6.7.22 竣工 6.11.29	施設老朽化に伴う改修工事
糠内中学校教員住宅改修工事	7,656,000 円	着工 6.7.22 竣工 6.11.29	
忠類小学校遊具更新工事	1,254,000 円	着工 6.9.13 竣工 6.12.15	学校遊具老朽化に伴う更新工事
忠類中学校ボイラー更新工事	27,500,000 円	着工 6.4.26 竣工 6.10.25	ボイラー設備老朽化に伴う更新工事
白人小学校学校林伐採工事	1,265,000 円	着工 6.9.12 竣工 6.10.31	不要な学校林の伐採工事
札内北小学校学校林伐採工事	1,254,000 円	着工 6.9.12 竣工 6.10.31	
糠内小学校学校林伐採等工事	1,210,000 円	着工 6.9.18 竣工 6.10.31	
札内中学校学校林伐採工事	4,818,000 円	着工 7.2.27 竣工 7.3.26	
白人小学校暖房自動制御修繕工事	913,000 円	着工 6.12.10 竣工 7.1.31	暖房自動制御故障に伴う修繕工事

3　教職員住宅入居の推移

教職員住宅入居の推移

	R1			R2			R3		
入居戸数①	39戸	幕	26戸	34戸	幕	22戸	31戸	幕	20戸
		忠	13戸		忠	12戸		忠	11戸
うち教員入居	37戸	幕	25戸	32戸	幕	21戸	29戸	幕	19戸
		忠	12戸		忠	11戸		忠	10戸
うち一般入居	2戸	幕	1戸	2戸	幕	1戸	2戸	幕	1戸
		忠	1戸		忠	1戸		忠	1戸
空家	32戸	幕	31戸	37戸	幕	35戸	40戸	幕	37戸
		忠	1戸		忠	2戸		忠	3戸
管理戸数計②	71戸	幕	57戸	71戸	幕	57戸	71戸	幕	57戸
		忠	14戸		忠	14戸		忠	14戸
入居率①/②	54.9%	幕	45.6%	47.9%	幕	38.6%	43.7%	幕	35.1%
		忠	92.9%		忠	85.7%		忠	78.6%

	R4			R5			R6		
入居戸数①	30戸	幕	22戸	27戸	幕	18戸	25戸	幕	15戸
		忠	8戸		忠	9戸		忠	10戸
うち教員入居	27戸	幕	20戸	24戸	幕	16戸	23戸	幕	14戸
		忠	7戸		忠	8戸		忠	9戸
うち一般入居	3戸	幕	2戸	3戸	幕	2戸	2戸	幕	1戸
		忠	1戸		忠	1戸		忠	1戸
空家	41戸	幕	35戸	44戸	幕	39戸	43戸	幕	39戸
		忠	6戸		忠	5戸		忠	4戸
管理戸数計②	71戸	幕	57戸	71戸	幕	57戸	68戸	幕	54戸
		忠	14戸		忠	14戸		忠	14戸
入居率①/②	42.3%	幕	38.6%	38.0%	幕	31.6%	36.8%	幕	27.8%
		忠	57.1%		忠	64.3%		忠	71.4%

※　「幕」は幕別地区、「忠」は忠類地区の教職員住宅。

４　修学支援資金の支給状況

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
申請者数	100人	72人	53人	61人	79人
認定者数	24人	24人	16人	17人	13人
認定率	24.0%	33.3%	30.2%	27.9%	16.5%
支給額	2,070,000円	2,350,700円	1,806,800円	1,974,900円	1,603,000円

【参考】幕別町又は北海道のいずれかの制度の対象となっている割合

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
認定率	57.0%	59.7%	60.4%	57.4%	43.0%

※上記割合は幕別町修学支援資金（幕別町の制度）の申請者のうち、幕別町の制度で認定となった世帯と「北海道公立高校生等奨学給付金制度」若しくは「奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）制度」（北海道の制度）の対象となる生活保護世帯又は世帯全員の住民税所得割が非課税である世帯の割合である。

○令和６年度区分ごとの支給単価（年額）

高校生の区分	在学する高等学校等の課程	支給単価	
		公立高等学校	私立高等学校
第１子	通信制以外	117,100円	137,600円
	通信制	50,500円	52,100円
第２子	通信制以外	143,700円	152,000円
	通信制	50,500円	52,100円

○令和６年度区分ごとの支給状況

区　分			支給単価	延べ支給者数	支給額
第１子	通信制以外	公立高等学校	117,100円	9人	1,014,800円
		私立高等学校	137,600円	2人	275,200円
	通信制	公立高等学校	50,500円	－	－
		私立高等学校	52,100円	1人	17,300円
第２子	通信制以外	公立高等学校	143,700円	1人	143,700円
		私立高等学校	152,000円	1人	152,000円
	通信制	公立高等学校	50,500円	－	－
		私立高等学校	52,100円	－	－
合　計				14人	1,603,000円

※延べ支給者数14人のうち、第１子の通信制以外の公立高等学校の１人と第１子の通信制の私立高等学校の１人は年度途中で転学した者（同一人物）であり、支給額は月割により算出している。

5　札内北小学校６年生の中学校の選択状況

区　分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
札内中学校	①選択生徒数	0人	0人	0人	0人	0人
	選択者の割合（①／③）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	１年生の人数（各年度５月１日現在）	121人	106人	119人	107人	132人
札内東中学校	②選択生徒数	33人	45人	27人	49人	44人
	選択者の割合（②／③）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	１年生の人数（各年度５月１日現在）	71人	81人	58人	85人	78人
札内北小学校からの入学者合計③（①＋②）		33人	45人	27人	49人	44人

6　札内北栄町等に在住する児童の小学校の選択状況

区　分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
札内南小学校	①選択児童数	27人	38人	33人	30人	25人
	選択者の割合（①／⑤）	90.0%	95.0%	94.3%	93.8%	92.6%
	②本来の入学者	102人	105人	99人	97人	73人
	１年生の人数（②−③）（各年度５月１日現在）	99人	103人	97人	95人	71人
札内北小学校	③選択児童数	3人	2人	2人	2人	2人
	選択者の割合（③／⑤）	10.0%	5.0%	5.7%	6.3%	7.4%
	④本来の入学者	37人	42人	27人	27人	38人
	１年生の人数（③+④）（各年度５月１日現在）	40人	44人	29人	29人	40人
札内北栄町等からの入学者合計⑤（①＋③）		30人	40人	35人	32人	27人

※「札内北栄町等」とは、西町１、北栄町１・２、共栄町１・３の行政区の全域並びに桜町南及び新北町西の行政区の一部の区域（国道38号以南）をいう。

7　小規模校特別転入学制度の入学状況（途別小学校）

各年度５月１日時点

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
１年生	0人	2人	0人	0人	1人
２年生	0人	0人	2人	1人	0人
３年生	1人	0人	0人	0人	1人
４年生	1人	1人	0人	0人	0人
５年生	0人	1人	1人	0人	0人
６年生	3人	0人	1人	0人	0人
合　計①	5人	4人	4人	1人	2人
児童数②	28人	25人	27人	18人	14人
入学割合 (①／②)	17.9%	16.0%	14.8%	5.6%	14.3%

8　小中学校のいじめの認知件数

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
小学校数	1校	4校	5校	7校	6校
件　数	8件	19件	32件	160件	114件
中学校数	1校	1校	3校	2校	3校
件　数	1件	9件	14件	24件	20件
学校数合計	3校	2校	5校	9校	9校
件数合計	3件	9件	28件	184件	134件
備　考	【いじめの定義】 児童生徒が一定の人間関係のある者から、心理的又は物理的な影響を与える行為を受けたことにより、心身の苦痛を感じること				

9　小中学校の不登校の件数

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
小学校数	1校	5校	3校	5校	6校
件　数	5件	6件	6件	13件	31件
中学校数	3校	4校	5校	5校	5校
件　数	27件	47件	41件	45件	50件
学校数合計	4校	9校	8校	10校	11校
件数合計	32件	53件	47件	58件	81件
備　考	【不登校の定義】 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの				

10　日本スポーツ振興センター災害共済の給付状況

区　分		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
共済掛金①		1,955,575円		1,914,290円		1,893,120円	
内訳	一般児童分	1,123,870円	935円/人×1,202人	1,130,415円	935円/人×1,209人	1,122,935円	935円/人×1,201人
	一般生徒分	571,285円	935円/人×　611人	540,430円	935円/人×　578人	537,625円	935円/人×　575人
	準要保護児童生徒分	251,515円	935円/人×　269人	236,555円	935円/人×　253人	227,205円	935円/人×　243人
	控除額	0円	－	0円	－	0円	－
	要保護児童生徒分	1,210円	55円/人×　22人	1,760円	55円/人×　32人	1,650円	55円/人×　30人
	控除額	0円	－	0円	－	0円	－
	小中学校分計	1,947,880円		1,909,160円		1,889,415円	
	幼稚園園児分	7,695円	285円/人×　27人	5,130円	285円/人×　18人	3,705円	285円/人×　13人
幼稚園発生件数		1件		0件		0件	
給付金額		926円		0円		0円	
小学校発生件数		34件		34件		16件	
給付金額		136,292円		182,296円		99,763円	
中学校発生件数		42件		26件		32件	
給付金額		280,889円		160,663円		232,267円	
障害見舞金		0円		0円		0円	
発生件数総計		77件		60件		48件	
給付金額総計②		418,107円		342,959円		332,030円	
②－①		△1,537,468円		△1,571,331円		△1,561,090円	

区　分		令和５年度		令和６年度	
共済掛金①		1,859,895円		1,821,710円	
内訳	一般児童分	1,093,950円	935円/人×1,170人	1,048,135円	935円/人×1,121人
	一般生徒分	540,430円	935円/人×　578人	574,090円	935円/人×　614人
	準要保護児童生徒分	218,790円	935円/人×　234人	198,220円	935円/人×　212人
	控除額	0円	－	0円	－
	要保護児童生徒分	1,595円	55円/人×　29人	1,265円	55円/人×　23人
	控除額	0円	－	0円	－
	小中学校分計	1,854,765円		1,821,710円	
	幼稚園園児分	5,130円	285円/人×　18人		
幼稚園発生件数		0件		0件	
給付金額		0円		0円	
小学校発生件数		30件		33件	
給付金額		79,457円		232,526円	
中学校発生件数		37件		30件	
給付金額		157,457円		229,171円	
障害見舞金		0円		0円	
発生件数総計		67件		63件	
給付金額総計②		236,914円		461,697円	
②－①		△1,622,981円		△1,360,013円	

11　教材費等の整備状況

区　分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
小学校	消耗品費	17,161,176円	3,314,784円	3,438,560円	3,185,952円	3,616,898円
	義務教育教材備品	6,668,214円	6,478,534円	6,022,617円	6,705,308円	5,856,926円
	教育用ＩＣＴ機器	21,801,139円	18,012,867円	13,877,534円	6,273,474円	484,533円
	学校図書	3,992,233円	4,003,452円	4,018,402円	4,033,243円	3,834,605円
	合　計	49,622,762円	31,809,637円	27,357,113円	20,197,977円	13,792,962円
	児童１人当たりの教材費等	35,906円	23,067円	20,042円	15,267円	10,973円
中学校	消耗品費	2,413,581円	9,089,968円	2,142,336円	2,326,989円	2,255,606円
	義務教育教材備品	5,807,499円	5,969,901円	5,394,293円	6,276,350円	4,881,215円
	教育用ＩＣＴ機器	17,318,201円	12,926,090円	7,417,406円	1,705,761円	308,006円
	学校図書	1,894,862円	1,971,632円	1,924,462円	1,898,001円	1,946,713円
	合　計	27,434,143円	29,957,591円	16,878,497円	12,207,101円	9,391,540円
	生徒１人当たりの教材費等	37,997円	43,229円	24,676円	17,743円	13,172円
小・中学校合計	消耗品費	19,574,757円	12,404,752円	5,580,896円	5,512,941円	5,872,504円
	義務教育教材備品	12,475,713円	12,448,435円	11,416,910円	12,981,658円	10,738,141円
	教育用ＩＣＴ機器	39,119,340円	30,938,957円	21,294,940円	7,979,235円	792,539円
	学校図書	5,887,095円	5,975,084円	5,942,864円	5,931,244円	5,781,318円
	合　計	77,056,905円	61,767,228円	44,235,610円	32,405,078円	23,184,502円
	児童生徒１人当たりの教材費等	36,624円	29,810円	21,589円	16,114円	11,769円
備考	児童数（各年度５月１日現在）	1,382人	1,379人	1,365人	1,323人	1,257人
	生徒数（各年度５月１日現在）	722人	693人	684人	688人	713人
	合　計	2,104人	2,072人	2,049人	2,011人	1,970人

12　学校図書の整備状況

各年度５月１日現在

学校名	令和４年度			令和５年度			令和６年度		
	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率
幕別小	8,360冊	21,630冊	258.7%	8,760冊	21,866冊	249.6%	8,360冊	21,777冊	260.5%
糠内小	4,560冊	5,027冊	110.2%	4,560冊	5,278冊	115.7%	4,560冊	5,277冊	115.7%
古舞小	3,520冊	4,386冊	124.6%	3,520冊	4,515冊	128.3%			
明倫小	3,520冊	3,492冊	99.2%	4,040冊	3,591冊	88.9%	4,040冊	3,158冊	78.2%
途別小	4,040冊	5,297冊	131.1%	4,560冊	5,342冊	117.1%	4,560冊	5,154冊	113.0%
白人小	8,760冊	10,444冊	119.2%	8,360冊	10,824冊	129.5%	8,360冊	11,024冊	131.9%
札内南小	12,360冊	15,230冊	123.2%	12,360冊	14,646冊	118.5%	12,160冊	14,590冊	120.0%
札内北小	9,560冊	10,449冊	109.3%	8,760冊	10,296冊	117.5%	8,760冊	10,171冊	116.1%
忠類小	6,520冊	8,946冊	137.2%	6,040冊	9,133冊	151.2%	6,040冊	8,653冊	143.3%
計	61,200冊	84,901冊	138.7%	60,960冊	85,491冊	140.2%	56,840冊	79,804冊	140.4%
幕別中	6,720冊	8,353冊	124.3%	7,360冊	8,498冊	115.5%	9,040冊	8,527冊	94.3%
糠内中	6,080冊	5,417冊	89.1%	5,440冊	5,733冊	105.4%	5,440冊	5,946冊	109.3%
札内中	11,680冊	13,599冊	116.4%	12,640冊	13,849冊	109.6%	12,160冊	13,600冊	111.8%
札内東中	9,600冊	11,887冊	123.8%	10,720冊	12,178冊	113.6%	11,200冊	11,318冊	101.1%
忠類中	6,720冊	5,868冊	87.3%	6,720冊	6,160冊	91.7%	6,080冊	6,337冊	104.2%
計	40,800冊	45,124冊	110.6%	42,880冊	46,418冊	108.3%	43,920冊	45,728冊	104.1%

13　就学援助の状況

児童生徒数は各５月１日現在

区　分		令和４年度	令和５年度	令和６年度
小学校	児童数	1,365人	1,323人	1,257人
	申請者数	217人	201人	186人
	認定者数	184人	160人	144人
	申請率	15.9%	15.2%	14.8%
	援助率	13.5%	12.1%	11.5%
中学校	生徒数	684人	688人	713人
	申請者数	128人	131人	119人
	認定者数	116人	119人	102人
	申請率	18.7%	19.0%	16.7%
	援助率	17.0%	17.3%	14.3%
合計	児童生徒数	2,049人	2,011人	1,970人
	申請者数	345人	332人	305人
	認定者数	300人	279人	246人
	申請率	16.8%	16.5%	15.5%
	援助率	14.6%	13.9%	12.5%

費　目		生　保 受給者	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
			人　数	扶助額	人　数	扶助額	人　数	扶助額
小学校	給食費	対象外	176人	7,440,152円	144人	6,772,341円	134人	6,125,116円
	学用品・体育用品費	対象外	176人	2,847,260円	149人	2,627,370円	134人	2,303,370円
	修学旅行費	対　象	34人	842,180円	36人	815,201円	26人	711,110円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外	41人	1,246,320円	21人	1,081,200円	40人	1,309,320円
	ＰＴＡ会費	対象外	140人	352,460円	117人	283,070円	117人	351,740円
	卒業アルバム費	対象外	34人	362,650円	37人	392,700円	21人	225,500円
	合　計			13,091,022円		11,971,882円		11,026,156円
中学校	給食費	対象外	101人	5,329,374円	104人	5,604,078円	97人	5,230,434円
	学用品・体育用品費	対象外	101人	2,469,770円	107人	2,622,280円	97人	2,423,480円
	修学旅行費	対　象	33人	2,042,250円	43人	2,528,418円	29人	2,029,582円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外	37人	2,220,000円	63人	2,163,000円	25人	1,575,000円
	クラブ活動費	対象外	72人	696,130円	75人	686,060円	63人	778,857円
	生徒会費	対象外	92人	51,490円	105人	56,080円	97人	55,520円
	ＰＴＡ会費	対象外	93人	250,740円	98人	321,310円	90人	318,150円
	卒業アルバム費	対象外	31人	272,800円	44人	387,200円	27人	235,280円
	合　計			13,332,554円		14,368,426円		12,646,303円
合計	給食費	対象外	277人	12,769,526円	248人	12,376,419円	231人	11,355,550円
	学用品・体育用品費	対象外	277人	5,317,030円	256人	5,249,650円	231人	4,726,850円
	修学旅行費	対　象	67人	2,884,430円	79人	3,343,619円	55人	2,740,692円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外	78人	3,466,320円	84人	3,244,200円	65人	2,884,320円
	クラブ活動費	対象外	72人	696,130円	75人	686,060円	63人	778,857円
	生徒会費	対象外	92人	51,490円	105人	56,080円	97人	55,520円
	ＰＴＡ会費	対象外	233人	603,200円	215人	604,380円	207人	669,890円
	卒業アルバム費	対象外	65人	635,450円	81人	779,900円	48人	460,780円
	合　計			26,423,576円		26,340,308円		23,672,459円

○令和６年度就学援助実績

費　目		生　保 受給者	要保護者		準要保護者		合　計	
			人　数	扶助額	人　数	扶助額	人　数	扶助額
小学校	給食費	対象外			134人	6,125,116円	134人	6,125,116円
	学用品･体育用品費	対象外			134人	2,303,370円	134人	2,303,370円
	修学旅行費	対　象	1人	28,633円	25人	682,477円	26人	711,110円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外			40人	1,309,320円	40人	1,309,320円
	ＰＴＡ会費	対象外			117人	351,740円	117人	351,740円
	卒業アルバム費	対象外			21人	225,500円	21人	225,500円
	合　計			28,633円		10,997,523円		11,026,156円
中学校	給食費	対象外			97人	5,230,434円	97人	5,230,434円
	学用品･体育用品費	対象外			97人	2,423,480円	97人	2,423,480円
	修学旅行費	対　象	2人	135,223円	27人	1,894,359円	29人	2,029,582円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外			25人	1,575,000円	25人	1,575,000円
	クラブ活動費	対象外			63人	778,857円	63人	778,857円
	生徒会費	対象外			97人	55,520円	97人	55,520円
	ＰＴＡ会費	対象外			90人	318,150円	90人	318,150円
	卒業アルバム費	対象外			27人	235,280円	27人	235,280円
	合　計			135,223円		12,511,080円		12,646,303円
合計	給食費	対象外			231人	11,355,550円	231人	11,355,550円
	学用品･体育用品費	対象外			231人	4,726,850円	231人	4,726,850円
	修学旅行費	対　象	3人	163,856円	52人	2,576,836円	55人	2,740,692円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外			65人	2,884,320円	65人	2,884,320円
	クラブ活動費	対象外			63人	778,857円	63人	778,857円
	生徒会費	対象外			97人	55,520円	97人	55,520円
	ＰＴＡ会費	対象外			207人	669,890円	207人	669,890円
	卒業アルバム費	対象外			48人	460,780円	48人	460,780円
	合　計			163,856円		23,508,603円		23,672,459円
国庫補助金				81,000円				

○令和６年度就学援助支給単価

費　目		幕別地域	忠類地域	備　考
小学校	給食費	241円/食	241円/食	
	学用品費（１年生）	12,390円	12,390円	
	学用品費（２～６年生）	13,900円	13,900円	
	体育用品費	11,810円	26,500円	１年生と４年生のみ
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯･中耳炎等対象となる疾病
	新入学学用品費	57,060円	57,060円	１年生のみ
	ＰＴＡ会費	3,450円	3,450円	補助限度額
	卒業アルバム費	11,000円	11,000円	補助限度額
中学校	給食費	291円/食	291円/食	
	学用品費（１年生）	24,210円	24,210円	
	学用品費（２、３年生）	25,000円	25,000円	
	体育用品費	11,810円	38,030円	１年生のみ （札内中・札内東中は対象外）
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯･中耳炎等対象となる疾病
	新入学学用品費	63,000円	63,000円	１年生のみ
	クラブ活動費	30,150円	30,150円	補助限度額
	生徒会費	5,550円	5,550円	補助限度額
	ＰＴＡ会費	4,260円	4,260円	補助限度額
	卒業アルバム費	8,800円	8,800円	補助限度額

※要保護者は修学旅行費及び医療費のみ支給となり、その他の費目は生活保護の教育扶助において措置される。

14　特別支援教育就学奨励費扶助の状況

区　分			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
小学校	支給者数		68人	79人	63人	59人	78人
	支給金額		2,514,147円	2,859,667円	2,197,351円	2,129,305円	2,785,989円
		給食費	1,543,524円	1,816,397円	1,400,676円	1,380,196円	1,817,129円
		学用品費	395,420円	459,385円	366,345円	343,085円	453,960円
		体育用品費	171,245円	137,255円	100,385円	124,005円	177,005円
		修学旅行費	72,068円	140,270円	151,060円	52,024円	107,900円
		新入学学用品費	331,890円	306,360円	178,885円	229,995円	229,995円
中学校	支給者数		15人	24人	25人	34人	23人
	支給金額		750,655円	1,503,812円	1,279,333円	1,817,442円	1,167,221円
		給食費	397,032円	630,010円	664,638円	832,690円	594,509円
		学用品費	170,475円	272,760円	284,125円	340,950円	261,510円
		体育実技用品費	19,015円	30,825円	11,810円	23,620円	11,810円
		修学旅行費	77,163円	251,327円	28,860円	223,812円	146,942円
		新入学学用品費	86,970円	318,890円	289,900円	396,370円	152,450円
合計	支給者数		83人	103人	88人	93人	101人
	支給金額		3,264,802円	4,363,479円	3,476,684円	3,946,747円	3,953,210円
		給食費	1,940,556円	2,446,407円	2,065,314円	2,212,886円	2,411,638円
		学用品費	565,895円	732,145円	650,470円	684,035円	715,470円
		体育実技用品費	190,260円	168,080円	112,195円	147,625円	188,815円
		修学旅行費	149,231円	391,597円	179,920円	275,836円	254,842円
		新入学学用品費	418,860円	625,250円	468,785円	626,365円	382,445円

15　中学校修学旅行費支援事業補助金の支給実績

中学校名	令和４年度				令和５年度				令和６年度			
	対象人数（A）	就学援助対象者数（B）	補助対象者数（A－B）	支給金額	対象人数（A）	就学援助対象者数（B）	補助対象者数（A－B）	支給金額	対象人数（A）	就学援助対象者数（B）	補助対象者数（A－B）	支給金額
幕別中学校	23人	3人	20人	694,000円	28人	5人	23人	690,000円	22人	7人	15人	502,500円
糠内中学校			0人		6人	1人	5人	130,779円			0人	
札内中学校	117人	15人	102人	3,369,800円	100人	21人	79人	2,083,812円	115人	10人	105人	3,464,533円
札内東中学校	67人	12人	55人	1,357,500円	83人	16人	67人	2,230,091円	58人	11人	47人	1,624,050円
忠類中学校	15人	3人	12人	420,000円	9人	0人	9人	295,515円	12人	1人	11人	356,400円
特別支援教育就学奨励費補助金対象者				△14,430円				△111,906円				△80,686円
合　計	222人	33人	189人	5,826,870円	226人	43人	183人	5,318,291円	207人	29人	178人	5,866,797円

学　校　給　食

1　給食供給学校（令和６年度）

幕別学校給食センター（小学校　　７校）　…　幕別、糠内、明倫、途別、白人、札内南、札内北
（中学校　　４校）　…　幕別、糠内、札内、札内東中学校
（幼稚園　　１園）　…　幕別幼稚園
（保育所　　３所）　…　古舞、明倫、糠内保育所
（高等養護学校　１校）　…　中札内高等養護学校幕別分校

計　16か所

忠類学校給食センター（小学校　　１校）　…　忠類小学校
（中学校　　１校）　…　忠類中学校
（保育所　　２所）　…　忠類、駒畠保育所

計　４か所

2　稼働日数及び供給給食数　（単位：日、食）

	令和４年度				
	稼動日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校幕別分校
幕別学校給食センター	207	282,058	137,275	14,257	8,123
忠類学校給食センター	206	15,919	9,894	9,705	－
	令和５年度				
	稼動日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校幕別分校
幕別学校給食センター	205	287,697	140,905	12,213	7,121
忠類学校給食センター	205	14,906	9,152	10,218	－
	令和６年度				
	稼動日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校幕別分校
幕別学校給食センター	204	273,237	144,938	9,806	8,297
忠類学校給食センター	204	14,463	9,454	10,624	－

3　産地別農産物の使用割合　（単位:kg、%）

	令和４年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	17,238	40.5	8,131	19.1	3,479	8.2	13,716	32.2	42,564	100.0
忠類学校給食センター	1,716	44.8	187	4.9	860	22.4	1,070	27.9	3,833	100.0
合計	18,954	40.9	8,318	17.9	4,339	9.3	14,786	31.9	46,397	100.0
	令和５年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	15,413	39.5	9,693	24.8	3,767	9.6	10,179	26.1	39,052	100.0
忠類学校給食センター	1,318	40.3	292	8.9	773	23.6	891	27.2	3,274	100.0
合計	16,731	39.5	9,985	23.6	4,540	10.7	11,070	26.2	42,326	100.0
	令和６年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	13,208	35.5	6,033	16.2	7,094	19.1	10,857	29.2	37,192	100.0
忠類学校給食センター	1,714	46.4	220	6.0	1,141	30.9	617	16.7	3,692	100.0
合計	14,922	36.5	6,253	15.3	8,235	20.1	11,474	28.1	40,884	100.0

生 涯 学 習

1　ふるさと館ジュニアスクール

町内小学生５～６年生に、学校では学べない体験学習をとおして地域の生活文化に対する理解を深めた。

年度	実施内容	事業数	５年生	６年生	合計
令和４年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、木工教室、砂金掘り、化石教室、ふるさと館まつり、和凧づくり、てんこく教室、書道教室、百人一首	10	４人	４人	８人
令和５年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、ＰＧ教室、宿泊学習、化石教室、ふるさと館まつり、紙飛行機教室、絵手紙教室、そばづくり、書道教室、百人一首	11	３人	４人	７人
令和６年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、木工教室、砂金堀り、化石発掘、ふるさと館まつり、和凧づくり、てんこく教室、そばづくり、書道教室、百人一首	11	３人	６人	９人

2　幕別町コミュニティカレッジ

北海道科学大学との連携協定のひとつとして、町民を対象に幅広い内容の講座を開設し、町民の自発的な学習活動を支援した。

年度	実施内容	開催回数	受講者数
令和４年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	－	－
令和５年度	「くすりを知る・使う・考える」	１回	72人
令和６年度	「膝の痛み予防教室」	１回	65人

3　ミニ歴史博物館

途別小学校において、ふるさと館の展示品の一部を移動博物館として展示し、展示品に接する機会を増やすことにより、郷土文化に対する理解を深めた。

4　社会教育施設の利用状況

（単位：人／件）

年度 ＼ 施設名	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	人数	件数	人数	件数	人数	件数
町民会館	6,759	269	6,366	242	5,614	196
まなびや相川	1,686	119	1,499	88	2,307	111
まなびや中里	－	－	－	－	3	1
ふるさと館	957	－	665	－	1,224	－
蝦夷文化考古館	804	－	閉館		閉館	
忠類ナウマン象記念館	12,159	－	11,521	－	14,270	－
集団研修施設こまはた	919	55	1,671	65	2,829	85

5　小学生国内研修事業

本町の児童（小学校５・６年生）を派遣し、団体生活及びホームステイを体験するとともに派遣先の歴史、生活、文化等を視察・研修し、派遣先の児童との交流を通して将来の幕別町を担う青少年活動のリーダーの養成を目的とする。

⑴　埼玉県上尾市との交流事業

上尾市と忠類地区は、昭和50年から子ども会の間で交流が続いており、現在では子ども達の交流のみにとどまらず、物産などの各種の交流事業を進めるまでに発展した。

年度	内容	１～５年生	６年生	合計
令和４年度【受入】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	－	－	－
令和５年度【派遣】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、大和田公園プール、上尾市内見学	４人	６人	10人
令和６年度【受入】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、農業体験、ナウマン象公園	７人	４人	11人

⑵　高知県中土佐町・神奈川県開成町との交流事業

高知県中土佐町・神奈川県開成町と本町が災害時相互応援協定を締結したことにより、平成27年度から児童生徒の相互交流事業を開始した。

年度	内容	４年生	５年生	６年生	合計
令和４年度【受入：開成】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	－	－	－	－
令和４年度【派遣：中土佐】	「かつお」に関する講演、藁焼き体験、四万十川川遊び、高知大学見学、	－	－	15人	15人
令和４年度【受入：中土佐】	ＰＧ交流、牛乳生産工場見学、畑作体験、酪農体験、ナウマン象記念館見学	－	－	14人	14人
令和５年度【受入：中土佐・開成】	ＰＧ交流、防災学習、畑作体験、酪農体験、ナウマン象記念館見学	９人	７人	４人	20人
令和６年度【派遣：開成】	富士フィルム先進研究所見学、丹沢湖見学、交流会	－	８人	７人	15人
令和６年度【派遣：中土佐】	「かつお」に関する講演、蒲焼き体験四万十川川遊び、防災学習、漁業体験	－	８人	７人	15人

※受入時のみ４年生以下も対象とする。

6　海外研修事業

本町の中学生（２年生）・高校生（１年生）を海外に派遣し、海外の生活を体験することにより外国の生活・文化・教育・自然などに対する理解を深めるとともに、語学・国際マナー等を学ぶことにより国際的視野を広め将来国際社会に貢献できる人材育成に努めた。

年度	研修先	中学生	高校生	引率者	合計
令和４年度	オーストラリア　キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和５年度	オーストラリア　キャンベラ市	16人	２人	３人	21人
令和６年度	オーストラリア　キャンベラ市	１５人	３人	３人	21人

7　家庭教育講演会（※幕別町ＰＴＡ研究大会を含む。）

ＰＴＡ関係者、教育関係者を対象に、家庭・地域社会の教育力を高め、子どもに社会の変化に対応できる資質と豊かな人間性を育むことを目的として開催した。

年度	実施内容	参加者数
令和４年度	12/4（日）「心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう」 講師　石原　真衣　氏	74人
令和５年度	12/10（日）「健康な習慣が学力と元気につながる！」 講師　高瀬　淳也　氏	117人
令和６年度	12/8（日）「夢への挑戦。不可能への挑戦。」 講師　永瀬　充　氏	122人

8　長期休み家庭教育支援事業「学び隊」

小学４～６年生を対象に、長期休業中の居場所づくりと自主学習の支援をするため、地域の教職経験者の協力により「学び隊」を開設した。

年度	実施日数	幕別小	白人小	札北小	札南小	忠類小	合計
令和４年度	夏休み（６日間）	４人	－	10人	６人	－	20人
	冬休み（６日間）	６人	－	５人	11人	－	22人
令和５年度	夏休み（６日間）	４人	－	６人	20人	－	30人
	冬休み（６日間）	６人	－	15人	19人	－	40人
令和６年度	夏休み（６日間）	７人	３人	８人	７人	－	25人
	冬休み（６日間）	６人	４人	８人	４人	－	22人

9　文化表彰・スポーツ表彰

幕別町の文化の向上発展とスポーツの振興に資することを目的に、成績や功労が特に顕著な個人及び団体を表彰した。

文化賞	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
文化賞	－	－	－	－	－	－
文化奨励賞	17人	２団体	17人	２団体	40人	3団体
計	17人	２団体	17人	２団体	40人	3団体

スポーツ賞	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
スポーツ賞	－	－	－	－	－	－
スポーツ奨励賞	40人	23団体	40人	23団体	30人	15団体
計	40人	23団体	40人	23団体	30人	15団体

10　まくべつ町民芸術劇場

優れた芸術文化事業の企画と運営を行い、町全体の芸術鑑賞機会の充実に努めるとともに、町全体の芸術文化への関心を高めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和４年度	立川こはる独演会、Tokachi Acoustic Unionライブ、浜上恵理子室内楽リサイタル、半崎美子明日を拓こうツアー、南こうせつコンサートツアー、ONEOR8連結の子、鼓童ワン・アース・ツアー、第２回道東落語まつり、梁邦彦Piano skech、小澤ちひろMy Country Home、スーパーライブ笑、水谷千恵子ありがとうコンサート、風間杜夫帰ってきたカラオケマン、東西落語三人会、幕別演芸ホール、キエフ・クラシック・バレエ、岡崎倫典アコースティックコンサート、ゲッターズ飯田開運トークライブ、シークレット歌劇団0932、Meet The Beatles2022、スターダスト☆レビュー、劇団青年団 日本文学盛衰史、香西かおり幕別特別講演、第34回幕別絵画展、コロッケモノマネコンサート、八神純子キミの街へ、きらきらひかる春の音楽会（忠類公演）	29	11,196人
令和５年度	ザ・ニュース・ペーパー番外編in十勝、０歳からのはじめてのオーケストラ、花咲く五月のコンサート、山木康生LIBRARY2023、岩見淳三＆YAYOIツアーライブ2023、CONDORS「Don’t stop me now」、Dマシューズカルテット2023、めにみえない みみにしたい、ファンタジーマジックショー、Meet The Beatles2023、旺なつき・阿知波悟美ミュージカル「O.G.」、まくべつ格別落語まつり、歌旅座アコースティックトリオコンサート、浜上恵梨子室内楽リサイタル、浜田均「古希記念ジャズライブコンサート」、半崎美子北海道ツアー2023、西川悟平「７本指の奇跡のピアニスト」、ともだちコンサートinまくべつ、カウントベーシーオーケストラ、流ライブ「Wild　Flower」、絵画展、文果組カジュアルオペラ「永遠の森」、トイ楽団in忠類（忠類公演）、流ライブ「春だよ！森の音楽会inまくべつ」、indigo la End「藍衆」	25	5,263人
令和６年度	春風亭百栄、ザ・ニュースペーパー番外編、DAVID MATTHEWS QUARTET JAZZ LAVE 2024、花咲く五月のコンサート2024、Classic Tourism Vol.3、岡崎倫典、立川小春志、TRIO- Kohashi/Overwater/Kapte in、近藤真彦、アップダウン、神田伯山　独演会、田中理子田中智子　デュオリサイタル、吉川よしひろ、おしゃべり音楽館、東西落語名人会、流　アニバーサリーワンマンライブ、浜上恵梨子室内楽リサイタル、裸足で散歩、べ瓶・志う歌長講ふたり会、清陵高校学校芸術鑑賞　アップダウン、カフカ経由シスカ行き、廣津留すみれ　トーク＆リサイタル、マメムギイモ王国の王様と亡霊、第36回　まくべつ絵画展、阿部海太郎　中村大史、時空ヲ旅スル音楽会、丘みどりコンサート、とかちリトル映画祭、稲垣潤一アコースティックコンサート、女性まつりwith馬橇の花嫁上映会、水曜日のカンパネラ、AGRIman for AGRIman	33	8,943人

11　文化講演会

幅広く様々な世代の町民が芸術文化に触れる機会が得られるよう、聴講の機会提供に努めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和４年度	【幕別】髙木那菜「なな転び八起～いま私が伝えたいこと～」、幕別百年座「最高の人生の見つけ方」、生涯学習講演会「地域おこし協力隊員に聞いてみよう」 【忠類】講演会　浩而魅輸「いきものたちが教えてくれること」	4	691人
令和５年度	【幕別】逢坂芳郎「映像作家・逢坂芳郎トークイベント＆『リトルサーカス』上映会」、幕別百年座「俺たちに明日はない」、生涯学習講演会「地域おこし協力隊員に聞いてみよう！その２」	3	406人
令和６年度	【幕別】矢部太郎「きっと読むことが楽しくなる矢部太郎さん的読書のすすめ」 【忠類】講演会「北海道の昆虫化石」、ヒグマ講演会	3	356人

12　生涯学習講座

人生を心豊かに過ごし、学びたいという欲求を満たすため、生涯にわたる学習活動として様々なメニューを提供し、地域の教養・文化を高めるために講座を開設した。

年度	実施内容	講座数	受講者数
令和４年度	【幕別】女性のためのベリーダンス入門講座、親子でバンダナにプリント体験！、春の星空観察会、アコースティックギター講座、みんなで学ぼう！町民カレッジ、大人の社会見学、素焼きの鉢作りと寄せ植えワークショップ！、Opal　毛糸で編み物講習会、肩・腰らくらくリンパケア講座　ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーセラーツ、手作りパン、陶芸、ら～く楽太極拳	60	1,635人
令和５年度	【幕別】みんなで学ぼう！町民カレッジ、大人の社会見学、初心者のためのフォークダンス講座、デッサンから学ぶ植物細密画講座、夏休みチャレンジ講座、初めて学ぶアイヌ語講座、そば猪口作りとそば打ちワークショップ、秋の星空観察会、楽しい和紙ちぎり絵講座、冬休みこども講座まつり、冬の星空観察会　ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーセラーツ、ら～く楽太極拳、ガラスグッズ製作、お家でできる！健康体操	42	1,030人
令和６年度	【幕別】母の日企画「レカンフラワーでつくるアロマカード」、大人の社会見学（足寄町編）、父の日企画「おやこで自然観察会」、「令和に学ぶ『万葉集』の世界～万葉びとと想いをシェア～」、夏休みチャレンジ講座、夏休み特別企画「手作りドームでプラネタリウム投影会」、はじめての茶道裏千家、初心者さんのゆったりハワイアンフラ、みんなで学ぼう！町民カレッジ、大人の社会見学（中札内・忠類編）、秋の星空観察会、木のクリスマスオーナメントづくり　ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーセラーツ、お家でできる！健康体操、パステルアート	51	783

13　学校芸術鑑賞

町内の小中学生全員に間近な芸術鑑賞の機会を提供し、児童・生徒の芸術や教養の涵養を図った。

年度	実施内容	小学生	中学生	合計
令和４年度	音楽鑑賞「音の空間体験＆発見！新感覚のクラシック・コンサート」	1,555人	783人	2,338人
令和５年度	演劇「民話劇　寝太郎物語」	1,500人	787人	2,287人
令和６年度	落語『爆笑！おもしろ名人客席』	1,401人	803人	2,204人

14　百年記念ホールの利用状況

年度	利用件数	利用人数	使用料
令和４年度	3,261件	82,243人	4,682,566円
令和５年度	3,076件	82,349人	6,428,744円
令和６年度	3,144件	91,306人	6,890,863円

15　忠類ナウマン象記念館事業

ナウマンゾウや化石、発掘などへの関心を高めてもらうため、親子で参加できる子ども向け講座を実施した。

年度	実施内容	子ども	大人	合計
令和４年度	親子でミニ発掘体験教室	9人	9人	18人
	ラピスラズリ磨き教室	26人	19人	45人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	12人	8人	20人
令和５年度	親子でミニ発掘体験教室	10人	10人	20人
	ラピスラズリ磨き教室	12人	12人	24人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	12人	12人	24人
令和６年度	親子でミニ発掘体験教室	30人	24人	54人
	ラピスラズリ磨き教室	15人	15人	30人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	12人	7人	19人
	ゆり根カレーで忠類ナウマン象を美味しく学ぼう！	5人	7人	12人

16　百年記念ホール独自提案事業

優れた芸術･文化を体験できる鑑賞機会を提供し､町民に生涯を心豊かに過ごしてもらえるよう、多様な公演・講座等を実施した。

年度	実施内容	事業数	来場者数
令和４年度	こどもの日企画！百年記念ゆめホール探検､ベーゼンドルファーの日、まくまくサマー2022、アマチュア落語大会、ロバの音楽座「楽器の国へようこそ」､Ｉ LOVEまくべつフォトコンテスト、ニューイヤーコンサート、冬のお楽しみDAY！、まっくグラウンドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	10	1,391人
令和５年度	こどもの日企画！百年記念ゆめホールツアー！､ベーゼンドルファーの日、企画展「浩而魅論　鼓動」､まくまくサマー2023、アマチュア蝦夷落語大会inとかち、秋の体験型避難訓練フェスティバル、Ｉ LOVEまくべつフォトコンテスト、晩成社パネル展、ニューイヤーコンサート、かえっこ百年パーク、生涯学習講座受講生作品展、まっくグラウンドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	14	3,399人
令和６年度	子供の日企画　こどもの日ゆめホール､ベーゼンドルファーの日、北海道立文学館ミニ巡回展「ほっかいどうの短歌―十勝を中心に」、まくまくサマー2024、全国アマチュア蝦夷落語大会､秋の体験型避難訓練フェスティバル､ニューイヤーコンサート2025箏と尺八の調べ、第12回Ｉ　ｌｏｖｅ　まくべつフォトコンテスト、かえっこ百年パーク、太古から続く十勝の自然～長尾彩加さん写真展、令和6年度生涯学習講座受講生作品展、まっくグランドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	15	3,195人

17　百年記念ホール改修事業

施設全体の経年により、催事・音楽イベント等の運営に支障をきたすことのないよう、多岐にわたる改修が必要不可欠であることから､『幕別町百年記念ホール改修計画』に基づき、次のとおり年次で改修事業を実施した。

年度	整備内容	事業費
令和４年度	舞台幕改修工事	24,200,000円
令和５年度	屋外屋根等改修、暖房用膨張タンク更新工事	15,015,000円
令和６年度	－	－

18　初心者スポーツ教室

スポーツに親しむ機会を提供し、運動能力を高めることを目的に、初心者を対象にスポーツ教室を開設して、体力向上と健康増進に努めた。

年度	実施内容	参加延人数
令和４年度	初心者スケート教室（２日間）	56人
	初心者スキー教室（２日間）	７人
	ジュニア初心者水泳教室（１日間）	11人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（２日間）	10人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（１日間）	５人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（３日間）	35人
令和５年度	初心者スケート教室（２日間）	66人
	初心者スキー教室（２日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（１日間）	８人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（１日間）	19人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（１日間）	６人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（３日間）	46人
令和６年度	初心者スケート教室（２日間）	100人
	初心者スキー教室（２日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（１日間）	９人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（１日間）	雪不足のため中止
	忠類地区 ジュニアスケート教室（１日間）	学校リンクの造成を取りやめたため中止
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（３日間）	44人

19　リフレッシュ教室（スポーツ推進委員会主催）

健康と体力の維持を高めるとともに、運動による疲労回復と心身のリフレッシュを図り、中高年者等の運動不足の解消、運動に親しむ機会を提供した。

年度	実施内容	参加延人数
令和４年度	ボッチャ、モルック体験会	19人
令和５年度	カーリング体験会	19人
令和６年度	カーリング体験会	14人

20　パークゴルフ家族大会

パークゴルフ30周年を契機として、パークゴルフを通じた３世代交流を進めるために家族大会を開催した。

年度	部門（会場）	参加者数	合計
令和４年度	家族部門（俳句村コース）	10組20人	28人
	一般部門（俳句村コース）	４組８人	
	中高生部門（俳句村コース）	０人	
令和５年度	家族部門（エルムコース）	15組30人	34人
	一般部門（エルムコース）	２組４人	
	中高生部門（エルムコース）	０人	
令和６年度	家族部門（エルムコース）	19組38人	55人
	一般部門（エルムコース）	７組14人	
	中高生部門（エルムコース）	３人	

21　社会体育施設の利用状況

施 設 名	令和４年度	令和５年度	令和６年度
農業者トレーニングセンター	32,966人	28,608人	32,537
札内スポーツセンター	186,362人	146,972人	172,296人
札内スポーツセンターテニスコート	3,243人	2,240人	3,590人
忠類体育館	4,097人	3,597人	5,190人
学校体育館開放	3,778人	6,708人	7,276人
幕別町民プール	(使用日数135日)4,927人	(使用日数133日)4,439人	(使用日数128日)4,367人
札内南町民プール	(使用日数 79日)9,184人	(使用日数 77日)8,013人	(使用日数 77日)7,924人
札内北町民プール	(使用日数 79日)4,923人	(使用日数 77日)4,333人	(使用日数 77日)4,454人
糠内町民プール	(使用日数 44日) 219人	(使用日数 74日) 374人	(使用日数 73日) 286人
忠類町民プール	(使用日数 94日) 804人	(使用日数 90日) 587人	(使用日数 92日) 660人
幕別運動公園陸上競技場	6,806人	6,495人	5,299人
幕別運動公園野球場	3,869人	3,211人	3,600人
依田公園野球場	2,208人	2,819人	3,855人
札内川河川緑地野球場	1,679人	1,362人	1,920人
札内川河川緑地サッカー場	21,021人	9,867人	16,764人
忠類野球場	1,380人	540人	150人
クマゲラハウス	3,623人	3,834人	3,631人
幕別町営スケートリンク	3,080人	2,861人	2,368人
札内町営スケートリンク	4,851人	4,506人	3,730人

22　社会体育施設の整備状況

年度	部門（会場）	事業費
令和４年度	運動公園陸上競技場オーバースライダー改修工事 忠類町民プール外壁修繕工事	3,773,000円 1,265,000円
令和５年度	農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事 忠類町民プール暖房機取替工事	879,900円 442,200円
令和６年度	農業者トレーニングセンター地下オイルタンクライニング工事 札内スポーツセンター給湯管取替工事	3,113,000円 1,276,000円

23　健康講座（指定管理者委託事業）

町民の健康増進と体力の向上を図るため、幕別地区、札内地区で各種健康講座、運動相談、体力診断を実施し、忠類地区では、健康講座をそれぞれ実施した。

講座名 （内容）	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
転倒しない体づくり （転倒防止のための歩き方）	73回	817人	78回	992人	86回	1,268人
みんなでｽｯｷﾘｻｰｷｯﾄ （体力筋力アップ（初級））	78回	737人	80回	805人	107回	1,127人
Enjoy!ｲｷｲｷｻｰｷｯﾄ （体力筋力アップ（中級））	179回	1,145人	174回	1,308人	168回	1,294人
ゆったりﾘﾌﾚｯｼｭ運動 （高齢者向け軽運動（忠類））	44回	315人	47回	285人	49回	260人
みんなDEニュースポーツ （ニュースポーツの体験）	44回	440人	29回	341人	－	－
計	418回	3,464人	408回	3,731人	410回	3,949人

24　健康講座（指定管理者独自提案事業）

講座名 （内容）	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
かんたんヨガ （ヨガ体験教室）	39回	436人	36回	495人	41回	762人

図　書　館

1　貸出冊数

① 令和４年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	20,883	37,154	6,217	1,388	65,642
児童書	32,989	25,057	5,188	16,897	80,131
参考資料	10	11	5	0	26
郷土・行政	57	71	16	0	144
その他	2,311	4,000	1,214	243	7,768
合　計	56,250	66,293	12,640	18,528	153,711
（前年度比）	9,766	7,142	1,080	1,312	19,300

② 令和５年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	21,064	37,053	5,623	1,377	65,117
児童書	32,396	28,073	4,865	20,669	86,003
参考資料	9	5	4	0	18
郷土・行政	85	71	15	1	172
その他	2,219	4,019	1,247	265	7,750
合　計	55,773	69,221	11,754	22,312	159,060
（前年度比）	△477	2,928	△886	3,784	5,349

③ 令和６年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	19,939	37,891	5,423	1,060	64,313
児童書	31,564	27,449	4,165	19,558	82,736
参考資料	10	18	1	0	29
郷土・行政	77	111	9	1	198
その他	2,521	4,164	570	191	7,446
合　計	54,111	69,633	10,168	20,810	154,722
（前年度比）	△1,662	412	△1,586	△1,502	△4,338

2　蔵書冊数

①　令和４年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	100,173	46,146	11,175	966	158,460
児童書	34,448	24,948	10,990	9,844	80,230
参考資料	2,893	542	83	10	3,528
郷土・行政	5,708	699	571	0	6,978
その他	7,064	4,366	2,569	35	14,034
合　計	150,286	76,701	25,388	10,855	263,230
（前年度比）	1,436	954	991	△48	3,333

②　令和５年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	101,925	45,747	11,739	704	160,115
児童書	35,444	25,237	11,236	9,546	81,463
参考資料	2,895	541	86	1	3,523
郷土・行政	5,837	707	584	0	7,128
その他	6,962	4,316	2,636	35	13,949
合　計	153,063	76,548	26,281	10,286	266,178
（前年度比）	2,777	△153	893	△569	2,948

③　令和６年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	103,142	44,980	12,047	733	160,902
児童書	35,868	25,529	11,482	9,797	82,676
参考資料	2,893	547	85	1	3,526
郷土・行政	5,953	732	582	0	7,267
その他	7,068	4,254	2,668	35	14,025
合　計	154,924	76,042	26,864	10,566	268,396
（前年度比）	1,861	△506	583	280	2,218

3　サービス指標

①　令和４年度

Ⅰ　蔵書密度　263,230冊÷ 25,778人＝ 10.2冊　（町民1人当たり資料数）
Ⅱ　貸出密度　153,711冊÷ 25,778人＝ 6.0冊　（町民1人当たり貸出数）
Ⅲ　資料回転率　153,711冊÷263,230冊＝ 0.58回　（資料の貸出回転率）

②　令和５年度

Ⅰ　蔵書密度　266,178冊÷ 25,418人＝ 10.5冊　（町民1人当たり資料数）
Ⅱ　貸出密度　159,060冊÷ 25,418人＝ 6.3冊　（町民1人当たり貸出数）
Ⅲ　資料回転率　159,060冊÷266,178冊＝ 0.6回　（資料の貸出回転率）

③　令和６年度

Ⅰ　蔵書密度　268,396冊÷ 25,079人＝ 10.7冊　（町民1人当たり資料数）
Ⅱ　貸出密度　154,722冊÷ 25,079人＝ 6.2冊　（町民1人当たり貸出数）
Ⅲ　資料回転率　154,722冊÷268,396冊＝ 0.58回　（資料の貸出回転率）

4　各種事業内容

事　　業　　名	令和４年度 参加者数	令和５年度 参加者数	令和６年度 参加者数	備考
マイファーストブックサポート	141人	134人	119人	
講座	55人	42人	142人	全館
読書週間行事	105人	159人	119人	全館
人形劇公演　*1	39人	81人	84人	忠類
紙芝居（あっちこっち紙芝居）	133人	204人	104人	札内
読み聞かせ（ババール）	239人	327人	323人	札内
読み聞かせ（おはなしのたね）	102人	128人	130人	忠類
読み聞かせ（司書）	46人	153人	104人	本館、札内
図書館サポーター（修理・朗読）	160人	218人	378人	本館、札内
映画会	62人	126人	164人	本館、札内
文芸誌編集	85人	80人	88人	本館、札内
調べ学習、職場研修	78人	100人	220人	全館
見学・視察	204人	236人	172人	全館
その他　*2（古本交換市等）	2,071人	2,026人	3,470人	全館
合　　計	3,520人	4,014人	5,617人	

*1　令和６年度は大道芸の実演会

*2　その他：古本交換市、季節のイベント（ハロウィン等）、雑誌無料配布など

アイヌ施策推進事業

本町では、幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会の活動により、アイヌの歴史を学ぶ場や伝統文化を体験する機会が一定程度はあるものの、資料を収蔵している蝦夷文化考古館及び活動拠点となっている千住生活館の老朽化が著しく、収蔵資料の適切な環境下での展示と収蔵及び調査研究の情報発信、並びにアイヌ文化等の担い手育成や日常的な利用に支障をきたしている状況にある。

また、アイヌの歴史・文化についての情報発信や学校教育との連携、子ども達へのコミュニティ活動の場の提供等の点で十分とは言えない現状もあるとともに、アイヌ文化の次世代への継承も大きな課題となっている。

以上のことより、これまでアイヌであることを積極的には名乗っていない方々を含め、アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指し、上記にあげた様々な課題を町民とともに解決するため、アイヌ施策を積極的に推進する。

1　アイヌ文化拠点空間整備事業

老朽化した千住生活館を解体し、伝承室を有する多機能型交流施設（生活館棟、展示館棟）を整備するとともに、隣接する蝦夷文化考古館を保存改修し、展示・収蔵資料の修復など展示機能の充実を図ることで、空間全体をアイヌ文化の情報発信・交流拠点として整備する。

⑴	生活館棟工事（基礎、躯体）	168,080,000円
⑵	工事監理	5,280,000円
⑶	外構工事	42,779,000円
⑷	解説パネル、交流施設備品	20,177,432円
⑸	手数料、負担金	758,380円
⑹	アイヌ関連資料の修復、複製	3,496,195円
⑺	展示館棟実施設計	32,274,000円
⑻	常設展示室展示設計	7,887,000円

2　アイヌ文化振興事業

⑴　アイヌ文化伝承活動支援事業

伝統的なアイヌ文化や生活の場を再生・支援するため、アイヌ文化を本町のアイヌ団体が復興する活動を支援する。

①　有用植物採取・加工・調理の実施と記録：ガレージ１棟整備、採取・加工・調理４回
②　チセの建設計画会議：２回（11月８日、11月23日）
③　イタオマチプ作製技術伝承支援：イタオマチプ１隻の作製に対する支援
④　アットゥシ作製技術伝承支援：14日間の研修に対する支援

⑵　アイヌ文化普及啓発事業

アイヌ文化の普及促進を図るため、幕別・十勝のアイヌ文化に関連する講座やアイヌの伝統文化に関する体験行事を開催する。

①　文化体験講座：４回（６月13日、11月９日、２月15日、３月10日）、参加者45名
②　文化講座：３回（８月１日、11月23日、２月９日）、参加者141名
③　アイヌ語講座：４回（１月15日、１月22日、２月19日、２月26日）、参加者10名

⑶　アイヌ文化情報発信事業

アイヌ文化に直接触れることで理解を深めることを目的に、蝦夷文化考古館収蔵資料などのアイヌ文化に関する移動展示会を開催。

① 幕別町図書館ギャラリー：10月10日～24日　来場者：130名
② 幕別町役場ロビー：１月10日～24日　来場者：100名

⑷ アイヌ文化学習推進事業

アイヌ文化を題材にした公営塾を行う。令和６年度は試験的に、小学校及び生涯学習施設において実施。

① 幕別小学校：８月２日　参加者：６名
② 札内北コミュニティセンター：12 月 27 日　参加者：10 名

アスリートと創るオリンピアンの町創生事業

町民一人ひとりが運動・スポーツを見る・する・楽しむ機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、幼少期からスポーツに親しむために、トップアスリートとの交流の場の創出や様々な運動を経験させ、身体機能の可能性を磨き、将来にわたってオリンピック選手を生み出し、町民に夢と希望を与えることで、「オリンピアンの町」として全国に対する認知度向上を図る。

■スポーツ合宿・大会誘致及び受入体制の強化

①慶應義塾体育会野球部合宿の受入（8/4～8/11）

合宿期間中は練習場所の提供及び（防球・集球ネット、ピッチングマシーンの手配）並びに練習場までの移動をサポートするためのスクールバスの手配、差し入れ等を行った。

②慶應義塾体育会野球部による地域交流活動

合宿期間中は地域交流活動として、小中学生を対象とした野球教室及び住民参加型の歓迎会を行った。

■オリンピアンふれあいイベント

①河村　美侑選手（幕別町応援大使）

⑴　日　時　　令和６年４月20日（土）午前10時00分～午後0時00分

⑵　場　所　　札内南小学校体育館

⑶　参加者　　町内ミニバスケットボール少年団員　15人

⑷　内　容　　河村選手が考えた練習メニューを行った。シュート練習やシチュエーションドリルを中心に進められ、シュート時のステップ、パスやスティール（ボールを奪うプレー）のタイミングの取り方など細かい技術指導が行われた。練習の最後にミニゲームを行い、プロのスキルを披露してもらった。

②桑井　亜乃　さん（幕別町出身オリンピアン）

⑴　日　時　　令和６年９月13日（金）午前10時40分～午後0時30分

⑵　場　所　　忠類中学校

⑶　参加者　　忠類中学校１・２・３年生35人

⑷　内　容　　体育授業の中で、タグラグビーを行った。前半の桑井さんとのパス練習などではユーモアのある進行で生徒たちの笑顔が多かった。後半は６チームを編成し、桑井さんと先生が審判となりゲーム形式で進行した。初めは、ルールに慣れず苦戦していた生徒たちも、桑井さんからのアドバイスもあり、最後にはスムーズな試合となっていた。

③桑井　亜乃　さん（幕別町出身オリンピアン）

⑴　日　時　　令和６年９月14日（土）午前10時00分～午後0時00分

⑵　場　所　　ナウマンゾウ記念館前特設会場

⑶　参加者　　ナウマンぞうり卓球大会参加者　51人

⑷　内　容　　第10回記念大会の特別ゲストとして参加し、当日は、開会式挨拶、始球式、一般・フレンドリーの両決勝戦の審判、抽選会のプレゼンターを引き受けていただいた。

④福島　千里　さん（幕別町出身オリンピアン）

⑴　日　時　　令和６年10月７日（土）午前10時00分～午後0時30分

⑵　場　所　　幕別運動公園陸上競技場

⑶　参加者　　まくべつマラソン大会参加者96名

⑷　内　容　　第11回まくべつマラソン大会にゲストとして招き、小学生１・２年生の部１㎞を一緒に走っていただいた。他に、その他の各部門のスターターや走者とハイタッチや声掛け等の応援、表彰式のプレゼンターを務めていただいた。最後にサイン会を開催した。

⑤圓道　将良選手（幕別町応援大使）

⑴　日　時　　令和６年12月22日（日）午後２時00分～午後４時30分

⑵　場　所　　札内東中学校体育館

⑶　参加者　　町内サッカー少年団員１年生～６年生　54人

⑷　内　容　　低学年と高学年に分け、低学年３チーム、高学年５チームを作りフットサルを行った。圓道選手には、各チームに必ず一回は入ってもらい、子供達にはプロのスキルを間近で体感してもらった。

⑥三輪　準也さん、久保　向希選手（幕別町応援大使）

⑴　日　時　　令和７年１月７日(火)・８日(水）午前10時00分～午前11時30分

⑵　場　所　　幕別運動公園スケートリンク

⑶　参加者　　スケート教室参加者　100名　※幼児（年中・年長)、小学１・２年生

⑷　内　容　　例年、教育委員会が主催している「初心者スケート教室」に三輪さん、久保選手を講師として招き実施した。教室では、参加者のレベルごとにグループを分け、初心者向けのメニューを指導していただいた。最後に三輪さん、久保さんの本気の滑りを披露してもらい、間近で迫力のある滑りを見たこども達からは歓声が上がった。

※　関連規定等

○　幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則

○　幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

○　幕別町教育委員会会議規則

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則

（趣旨）

第１条　この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づく幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「事務の点検及び評価」という。）を行い、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

（事務の点検及び評価等）

第２条　委員会は、毎年、前年度の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

２　委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

（学識経験を有する者の知見の活用）

第３条　委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

２　前項の教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、事務の点検及び評価の方法や結果について、教育委員、委員会事務局職員及び幕別町立学校職員以外の者から意見を聴取する方法により行うものとする。

（実施方針）

第４条　教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する基本方針、評価対象、評価方法、公表方法等を内容とする実施方針を定めなければならない。

（委任）

第５条　この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

◎ **地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）** 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

1　趣旨

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則第４条の規定に基づき、「幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針」を定めるものである。

2　基本方針

事務の管理及び執行の状況の点検及び評価は、経済社会情勢の変化や町民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、限られた行財政資源の有効活用と施策の重点的な展開を図るために、事務事業の点検・検証を行い、課題や今後の改善方策を明らかにし、加えて、議会への報告や公表により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために行なうものである。

3　評価の対象

第６期幕別町総合計画の基本計画中、各章の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象として評価する。

4　評価の方法

各主管課（館、センター）が、事業を実施している立場で主体的に事業を評価する「事務事業評価シート」を町長部局で実施する評価方法により作成し、教育部長が、教育行政の統一性を確保し、かつ、総合的な推進を図る観点から調整を行った上で、点検評価報告書（案）をまとめるものとする。

5　外部意見の反映

点検評価報告書（案）を作成後において、点検及び評価の客観性を確保する観点から、町長部局の部長職に相当する職員等から点検評価報告書（案）に対する意見を聴取することにより、学識経験を有する者等の知見の活用に努め、外部評価の結果は、別途取りまとめることとし、「事務事業評価シート」には反映しない。

6　評価結果の反映

評価の結果については、第６期幕別町総合計画の基本計画の推進管理、施策展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政の各般の分野に反映させるものとする。

7　教育委員会の活動状況

点検評価報告書には、上記の点検及び評価に加えて、評価対象年度の教育委員会

の活動状況を掲載するものとする。

8　議会への報告及び公表

報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、次の方法により公表するものとする。

⑴　役場庁舎、支所、出張所、教育委員会事務局、図書館等での閲覧

⑵　インターネット上の幕別町ホームページでの閲覧

幕別町教育委員会会議規則

（目的）

第１条　この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第16条の規定に基づき、幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の会議その他委員会の議事の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（会議及び招集）

第２条　委員会の会議（以下「会議」という。）は、教育長が必要と認めたとき又は委員の定数の３分の１以上の委員から書面で会議に付議すべき事件を示して請求があったときに招集する。

２　会議は、午前９時に開会し、午後５時に閉会する。ただし、教育長が必要あると認めたときはこれを変更することができる。

（告示）

第３条　教育長は、会議の日時、場所及び会議に付議すべき事件をあらかじめ告示しなければならない。ただし、急施を要する場合はこの限りでない。

２　前項に規定する告示は、緊急止むを得ない場合を除き、会議招集の日前３日までにしなければならない。

（委員の欠席届出）

第４条　委員は、事故のため会議に出席することができないときは、会議開会前に、その理由を付して教育長に届け出なければならない。

（会議の定足数）

第５条　委員会は、教育長及び在任委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第14条の規定による除斥のため、半数に達しないとき又は同一事件につき再度招集しても、なお半数に達しないときは、この限りでない。

２　前項の規定による会議の定足数については、教育長は委員として計算するものとする。

（会議の主宰者）

第６条　教育長は、会議を主宰する。

（会議の順序）

第７条　会議はおおむね次の順序で行う。

（１）　開会

（２）　会議録に署名する委員（以下「署名委員」という。）の指名

（３）　前回会議録の承認

（４）　事務報告

（５）　議事

（６）　その他

（７）　閉会

（開会、閉会の宣言）

第８条　会議の開会、閉会は、教育長が宣告して行う。
２　会議の延会、休会、休憩又は散会若しくは再開については、前項の規定を準用する。
（動議）
第８条の２　委員は、動議を提出することができる。
２　動議が提出されたときは、教育長は会議に諮ってこれを議題としなければならない。
（発言）
第８条の３　動議を提出し又は討論しようとするものは、教育長の許可を得て発言しなければならない。
２　２人以上の者が発言を求めたときは、教育長は、先順位者と認めた者を指名して発言させる。
３　一議題の審議中は、他の議題について発言することはできない。

（請願、陳情）
第８条の４　委員会に対して請願又は陳情をしようとするものは、教育長の許可を得て事情を述べることができる。
（議決）
第９条　議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、教育長の決するところによる。
２　前項の規定による議事の定足数については、第５条第２項の規定を準用する。
（採決）
第10条　採決は、教育長が順次各委員の意見を求めて行う。ただし、必要があるときは挙手、記名又は無記名の投票により採決することができる。
第11条　原案に対する修正意見についての採決は、原案の採決に先立って行う。
２　修正意見が数箇あるときは、原案に最も遠いものから順次採決する。
第12条　議場にある出席者は、全て採決に加わらなければならない。
（会議の延長）
第13条　教育長は、会議に諮って会期を延長することができる。
２　教育長は、議事の全てを終了したときは、会期中にかかわらず会議を閉会するものとする。
（教育長及び委員の除斥）
第14条　教育長及び委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があるときは会議に出席し、発言することができる。
（会議の公開）
第15条　会議は、公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する事項の審議

について、教育長又は委員の発議により、出席者の３分の２以上の多数で議決したときは、これを公開しないことができる。

（１）　公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項

（２）　任免、賞罰等職員の身分取扱いその他人事に係る事項

（３）　附属期間の委員の任免に関する事項

（４）　教育事務に関する議会の議案について町長への意見の申出に関する事項

（５）　訴訟又は不服申立てに関する事項

（６）　その他公開することにより教育行政の公正又は円滑な運営に著しい支障が生ずるおそれのある事項

２　傍聴の手続、傍聴人の守るべき事項その他傍聴について必要な事項は、別に定める。

（事務局職員の出席）

第16条　教育長は、事務局職員（以下「職員」という。）を会議に出席させ、議案その他について説明させることができる。

（会議録の作成）

第17条　教育長は、会議録を作成しなければならない。

２　前項の会議録は、教育長の指定する職員をして作成させるものとする。

（会議録の記載事項）

第18条　会議録にはおおむね次に掲げる事項を記載するものとする。

（１）　開会及び閉会に関する事項

（２）　会議の延会、休会、中止、休憩又は散会若しくは再会に関する事項

（３）　出席者及び欠席委員に関する事項

（４）　説明のため議場に出席した事務局職員の氏名

（５）　事務報告の要旨

（６）　議案及び議事の大要

（７）　議決事項

（８）　その他教育長が必要と認めた事項

（会議録の署名）

第19条　会議録には、署名委員及びこれを調製した職員が署名しなければならない。

（会議録の公表）

第19条の２　教育長は、会議録を作成したときは、事務局に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、幕別町のホームページで公表するものとする。

（記載事項の異議決定）

第20条　会議録に記載された事項について異議ある委員があるときは、教育長は、会議に諮ってその当否を決定しなければならない。

（雑則）

第21条　この規則に定めるもののほか、会議その他委員会の議事の運営に関し必要

な事項は、教育長が会議に諮って決定する。

附　則

1　この規則は、公布の日から施行する。

2　幕別町教育委員会会議規則（昭和27年11月１日教育委員会規則第１号）は、廃止する。

附　則（昭和33年９月５日教育委員会規則第２号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成27年３月27日教育委員会規則第４号）

この規則は、平成27年４月１日から施行する。

※　外部意見の反映

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書に対する主な意見

本報告書を作成するにあたり、点検及び評価の客観性を確保する観点から、知見の活用として町長部局の部長職等から聴取した主な意見は次のとおりである。

	ご意見	意見に対する町教委の考え方
	《「第２章　第６期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価」について》	
1	町の人口減が進む中、公民館や町民会館、ふるさと館、ナウマン象記念館、集団研修施設こまはた、百年記念ホールなどの各種教育施設について、利用頻度や必要性等から再編統合を検討する時期に来ているのではないかと思います。	ご指摘のあった教育施設に限らず、町の公共施設全体の在り方について、今後の利用頻度や必要性等を総合的に勘案して再編統合等について検討してまいります。
2	小・中学校の児童生徒数の減少に伴う小規模化が進む中、学校毎のスケートリンク造成やプール設置は統合集約してスクールバス輸送にすべきと思います。	今後の児童生徒数の将来推計を把握した上で、スケートリンク造成やプール設置の在り方について検討してまいります。
3	小・中学校のスポーツ振興に関わって、各種事業実施、施設整備維持、補助金の支出等充実した施策が実施されていると思います。今後の方向性として、各小・中学校で行われている少年団活動や部活動をどうするのか、義務教育学校も含めて具体化する時期に来ているのではないかと思います。	部活動の地域展開については、今後も「幕別町部活動地域移行検討委員会」を中心に議論を重ね、少年団活動も含めて、在り方について検討してまいります。
	《その他》	
4	事務の点検及び評価として、学識経験を有する者の知見を活用することになりますが、学識経験を有する者への意見の徴取は、政策的事業に絞ってはどうでしょうか。	意見聴取の方法等については、町で実施している事務事業評価委員会の実施内容を踏まえ研究してまいります。